令 和 5 年 度

深川市決算審査意見書

深川市監査委員

目　　次

(注)１. 文中及び各表中の金額を千円単位で表した場合は、原則として単位未満を四捨五入している。

２. 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

(1) 比率(％).…　原則として、少数点以下第２位を四捨五入している。

(2)「0.0」　……　該当数値はあるが、0.05％未満のもの。

(3)「―」　……　該当数値なし、算出不能又は無意味なもの。

(4)「△」　……　減少、収支不足又は科目廃止。

(5)「皆増」……　前年度に数値がなく全額増加したもの。

(6)「皆減」……　該当年度に数値がなく全額減少したもの。

３. 上記のように処理した結果、文中及び各表の数値の合計・差引・増減は一致しない場合がある。

４. 令和5年度から農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したことに伴い、一般会計及び特別会計における令和４年度との比較にあたっては、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計を除いていることから、前年度の本意見書の数値等とは同数とならない場合がある。

深　　　監　　　監

令和６年８月２０日

深川市長　田中　昌幸　様

深川市監査委員　金山　泰明

深川市監査委員　松本　雅祐

令和5年度深川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された標記について、別紙のとおり意見を提出します。

令和5年度深川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

○　審査の概要

1.　審査の対象

令和5年度深川市一般会計歳入歳出決算
令和5年度深川市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度深川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度深川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
決算附属書類
　事項別明細書
　実質収支に関する調書
　財産に関する調書
　基金運用状況調書

2.　審査の期間

令和6年8月2日から令和6年8月7日まで

3.　審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書等が関係法令に準拠して作成され、その決算計数が正確であるかなどについて確認するとともに、財政的見地から計数を分析し推移の把握に努め、また担当職員に概況説明、資料の提出を求め審査を実施した。なお、現金預金の残高及び証書類の確認等については、例月出納検査及び定期監査の結果を踏まえ審査した。

○　審査の結果

決算書及び決算附属書類は、法令に規定された様式に準拠して作成されており、決算書等に表示された計数は関係諸帳簿及び証書類等により照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況についても良好と認められた。

○ 総 括

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入決算額 23,986,146 千円、歳出決算額 23,832,105 千円で、154,041 千円の剰余となっている。前年度と比較すると、歳入決算額 1,600,136 千円（6.3％）、歳出決算額 1,556,739 千円（6.1％）、歳入歳出差引額 43,397 千円（22.0％）の減となっている。

令和5年度会計別歳入歳出決算状況

（単位：千円）

区分＼会計別		一般会計	特別会計	合計
予算現額		18,986,992	5,738,329	24,725,321
歳入決算額		18,422,300	5,563,846	23,986,146
歳出決算額		18,287,488	5,544,617	23,832,105
歳入歳出差引額		134,812	19,229	154,041
予算現額に対する比率	歳入（％）	97.0	97.0	97.0
	歳出（％）	96.3	96.6	96.4

歳入歳出決算状況比較

（単位：千円）

年度＼区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和5年度	23,986,146	23,832,105	154,041
令和4年度	25,586,282	25,388,844	197,438
増減額	△1,600,136	△1,556,739	△43,397
増減率（％）	△6.3	△6.1	△22.0

令和5年度歳入調定額に対する収入状況

会計別＼区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	収入率(%)	不納欠損額(千円)	欠損率(%)	収入未済額(千円)	未収率(%)
一般会計	18,525,362	18,422,300	99.4	24,264	0.1	78,798	0.4
特別会計	5,630,573	5,563,846	98.8	12,762	0.2	53,965	1.0
合計	24,155,935	23,986,146	99.3	37,026	0.2	132,763	0.5

令和5年度歳出予算現額に対する支出状況

区分 会計別	予算現額（千円）	支出済額（千円）	執行率（%）	翌年度繰越額（千円）				不用額（千円）
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	合計	
一般会計	18,986,992	18,287,488	96.3	0	265,494	0	265,494	434,010
特別会計	5,738,329	5,544,617	96.6	0	0	0	0	193,712
合　計	24,725,321	23,832,105	96.4	0	265,494	0	265,494	627,722

令和5年度における一般会計の決算は、134,812 千円の剰余を生じ、翌年度へ繰越すべき財源 5,322 千円を除く実質収支額は 129,490 千円の剰余となった。また、前年度実質収支額 123,135 千円を差引いた単年度収支額は、6,355 千円の剰余となっている。

特別会計の決算は、19,229 千円の剰余を生じ、実質収支額は同額となっている。また、前年度実質収支額 64,128 千円を差引いた単年度収支額は、44,899 千円の不足となっている。特別会計のうち、農業集落排水事業及び下水道事業については、令和 5 年度から地方公営企業法適用となり、下水道事業会計に移行している。

一般会計の財源構成では、決算総額に占める市税等の自主財源 25.4%（前年度 21.1%）に対し、依存財源は 74.6%（同 78.9%）を占めている。自主財源の比率は、前年度と比べ 4.3 ポイント増となっており、これは自主財源である繰越金や諸収入が減少したものの、寄附金や繰入金が増加したこと、また、依存財源においても地方交付税や道支出金は増加したものの、国庫支出金や市債が減少したことによるものである。

○ 審査意見

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、本市においても、3年にわたり様々な感染拡大防止対策や経済対策を行ってきたが、令和5年度に感染症法上の位置づけが5類に移行となった。新型コロナウイルス感染症は終息したわけではなく、一定程度、感染者が確認されているが、ポストコロナの新しい日常へ向かう1年であった。

令和5年度の一般会計及び3特別会計（介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療）を合わせた決算の状況は、歳入 23,986,146 千円で、前年度対比 1,600,136 千円（6.3%）の減、歳出 23,832,105 千円で、同じく 1,556,739 千円（6.1%）の減となっている。

このような状況の中、一般会計では令和5年度も国の地方創生臨時交付金を活用し、深川市生活応援商品券交付事業やエネルギー・食料品価格等物価高騰支援給付金など 15 事業を実施し、市民生活の支援と地域経済の活性化を図った。

また、厳しい財政状況にある中で、健やかな妊娠と出産を迎え、安心して子育てができる環境を

つくるため、妊娠・出産応援交付金事業(コウノトリ応援プラン)を継続して実施したほか、小中学校に在籍する全児童・生徒を対象に4月から7月までの給食費を無償とする支援などを行い、子どもの健やかな成長を支え、保護者の負担軽減を図るなど、安心して暮らせるまちづくりを推進した。

本市の基幹産業である農業は、農家戸数の減少や農業従事者の高齢化による、労働力の確保や作業の効率化・省力化が課題となっているため、新規就農者などの育成・確保やスマート農業を通じた省力化技術の導入に取り組むなど、豊かな産業と働きがいのあるまちづくりを推進した。

情報発信力を強化し市民サービスの向上を図るため、新たな情報発信手段として市公式 LINE の運用を開始し、閲覧者それぞれのニーズに合わせた情報収集ができる環境を整えたほか、デジタル技術を社会に浸透させるための対応に取り組むなど、人口減少に負けない活力ある持続可能なまちづくりに取り組んだ。

生涯学習機能とバスターミナルの役割を担う交通機能に、まちなかのにぎわい創出を図る交流機能を加えた3つの機能を備えた複合施設の整備に向けて、市民で構成する検討委員会や市議会の特別委員会の議論を踏まえて検討し、深川駅周辺複合施設建設基本設計が策定され、令和8年度の完成に向けて取り組んでいるほか、近年の異常気象に対応するため、上空から被害状況の確認や行方不明者の捜索活動などの情報収集を行い、より迅速で確実に住民の安全を確保するため、深川地区消防組合に悪天候にも対応可能なドローンを導入するなど、安心・安全のまちづくりを推進した。

これらの事業を行い、令和5年度の一般会計の歳入は 18,422,300 千円(前年度対比 8.1%減)、歳出は 18,287,488 千円(同 8.2%減)で、134,812 千円の剰余を生じ、翌年度へ繰り越すべき財源 5,322 千円を差し引いた実質収支は 129,490 千円の剰余となっている。また、実質収支から前年度実質収支額 123,135 千円を差し引いた単年度収支は 6,355 千円の剰余となっている。

本市の財政状況は、依然として厳しい状況が続いているが、今後も様々な課題を解決しつつ、長期的な視野に立った健全財政を堅持する施策の実施に努められたい。

介護保険特別会計は、認定者数 1,590 人(前年度対比 19 人減)、サービス受給者 1,364 人(同6人増)で、受給率は 85.8%(同 1.7%増)となっている。介護給付状況は、居宅サービス利用の増により前年度に比べ、支給額で 59,907 千円(2.9%)、942 件の増となっている。

これらの介護保険事業を行い、令和5年度の介護保険特別会計の歳入は 2,380,484 千円(前年度対比 2.8%増)、歳出は 2,367,881 千円(同 5.0%増)で、実質収支は 12,603 千円の剰余を生じ、前年度実質収支額 62,245 千円を差し引いた単年度収支は 49,642 千円の不足となっている。

今後も保険給付費の増加が見込まれるが、利用者が希望する介護サービスを利用し、円滑な保険給付が実施できるよう、安定的な事業運営に努められたい。

令和5年度国民健康保険特別会計の一般被保険者は、世帯数 2,765 世帯(前年度対比 113 世帯減)、被保険者数 4,206 人(同 246 人減)となっており、療養給付の状況は、1日当たりの費用額 18,602 円(前年度対比 1.3%減)、1人当たりの費用額 419,744 円(同 2.4%減)となっている。

これらの医療給付事業等により、令和5年度の国民健康保険特別会計の歳入は 2,754,601 千円（前年度対比 2.0％減）、歳出は 2,749,881 千円（同 2.1％減）で、実質収支は 4,720 千円の剰余を生じ、前年度実質収支額 698 千円を差し引いた単年度収支は 4,022 千円の剰余となっている。また、令和5年度の国民健康保険税の収納率は、現年度分 96.7％（前年度対比 0.2％増）となっている。

国民健康保険は平成 30 年度から都道府県単位化に移行し、北海道が財政運営の責任主体となって国保制度の安定化に向けて市町村と協力しながら運営しているが、今後も国保財政の健全化の維持に努め、収納率向上対策、医療費の適正化、保健事業の推進など、健全で安定的な事業運営を推進するよう求めるものである。

令和5年度の後期高齢者医療特別会計の歳入は 428,761 千円（前年度対比 3.5％増）、歳出は 426,855 千円（同 3.4％増）で、実質収支は 1,906 千円の剰余を生じ、前年度実質収支額 1,185 千円を差し引いた単年度収支は 721 千円の剰余となっている。

高齢者医療を国民全体で支える後期高齢者医療制度を、今後も保険者である北海道後期高齢者医療広域連合と連携を図り、安定的に事業運営が推進されるよう求めるものである。

一　　般　　会　　計

○　一般会計

概　要

令和5年度の一般会計の歳入歳出決算額は、歳入決算額 18,422,300 千円(予算対比 97.0%)、歳出決算額 18,287,488 千円(同 96.3%)で、134,812 千円の剰余となっており、翌年度へ繰越すべき財源 5,322 千円を差引いた実質収支額は 129,490 千円の剰余となっている。また、前年度の実質収支額 123,135 千円を差引いた単年度収支額は 6,355 千円の剰余となっている。

また、令和5年度末における地方債の現在高は、22,647,501 千円で、前年度末現在高 23,376,500 千円に対し 728,999 千円(3.1%)の減となっている。

令和5年度の決算額を前年度と比較すると、歳入決算額 1,623,316 千円(8.1%)、歳出決算額 1,624,819 千円(8.2%)の減となっている。

歳入歳出年度別決算状況

年度 区分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	前　年　度　比　較	
			増減額(円)	増減率(%)
歳　入　決　算　額	18,422,299,920	20,045,616,028	△1,623,316,108	△8.1
歳　出　決　算　額	18,287,487,457	19,912,306,180	△1,624,818,723	△8.2
歳 入 歳 出 差 引 額	134,812,463	133,309,848	1,502,615	1.1
翌年度へ繰越すべき財源	5,322,000	10,175,000	△4,853,000	△47.7
実　質　収　支　額	129,490,463	123,134,848	6,355,615	5.2
単　年　度　収　支　額	6,355,615	△321,409,187		

財 源 別 年 度 比 較 表

年度 区分 財源別		令和5年度		令和4年度		前　年　度　比　較	
		決算額(千円)	構成比率(%)	決算額(千円)	構成比率(%)	増減額(千円)	増 減 率(%)
	一般財源	11,007,305	59.7	11,026,848	55.0	△19,543	△0.2
	特定財源	7,414,995	40.3	9,018,768	45.0	△1,603,773	△17.8
歳 入 合 計		18,422,300	100.0	20,045,616	100.0	△1,623,316	△8.1
	自主財源	4,672,271	25.4	4,236,727	21.1	435,544	10.3
	依存財源	13,750,029	74.6	15,808,889	78.9	△2,058,860	△13.0

経常収支比率及び財政力指数の年度比較

（単位：％）

区分＼年度	5	4	算　　式	説　　明
経常収支比率	81.0	84.0	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$	財政構造の弾力性を示すもの。一般的に比率が 80%を超えないことが望ましい。
財政力指数 （単年度） （3カ年平均）	 0.264 0.264	 0.268 0.269	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$	財政上の能力を示す指数。1 に近くなるほど財源に余裕のあることを示す。

※経常一般財源には減税補てん債、臨時財政対策債を含む。

歳　入

1.　概況

令和5年度の歳入決算額は、予算現額 18,986,992 千円に対し調定額 18,525,362 千円、収入済額 18,422,300 千円、不納欠損額 24,264 千円、収入未済額 78,798 千円で、予算現額に対する執行率は 97.0%、調定額に対する収入率は 99.4%となっている。

予算執行率を前年度と比較すると、執行率は 0.9 ポイント、収入率は 0.1 ポイントそれぞれ減となっている。

歳入決算状況の前年度比較

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	前年度比較	
			増減額（円）	増減率
予算現額　A	18,986,992,000 円	20,467,658,000 円	△1,480,666,000	△7.2%
調定額　B	18,525,362,156 円	20,147,043,672 円	△1,621,681,516	△8.0%
収入済額　C	18,422,299,920 円	20,045,616,028 円	△1,623,316,108	△8.1%
執行率	97.0%	97.9%	－	△0.9
収入率	99.4%	99.5%	－	△0.1
不納欠損額　D	24,264,321 円	14,208,722 円	10,055,599	70.8%
(調定額に対する割合)　D/B×100	0.1%	0.1%	－	0.0
収入未済額　E	78,797,915 円	87,218,922 円	△8,421,007	△9.7%
(調定額に対する割合)　E/B×100	0.4%	0.4%	－	0.0

歳入決算額を前年度と比較すると、1,623,316 千円（8.1％）減となっており、主な内訳は、市税 32,487 千円（1.5％）、地方交付税 178,935 千円（2.5％）、道支出金 161,735 千円（11.4％）、寄附金 275,859 千円（72.2％）、繰入金 598,454 千円（3,054.2％）の増に対し、国庫支出金 485,162 千円（17.0％）、財産収入 12,688 千円（23.7％）、繰越金 331,943 千円（71.3％）、諸収入 122,586 千円（14.2％）、市債 1,919,626 千円（55.7％）の減となっている。

歳入決算額の財源構成は、資料 4 のとおりとなっており、自主財源の収入済額は 4,672,271 千円（構成比率 25.4％）で、前年度と比較すると 435,544 千円（10.3％）の増となっており、自主財源構成比率は前年

度と比較して 4.3 ポイントの増となっている。また、依存財源の収入済額は 13,750,029 千円(構成比率 74.6%)で、前年度と比較すると 2,058,860 千円(13.0%)の減となっている。

不納欠損額は 24,264 千円で、前年度に比べ 10,056 千円(70.8%)の増となっており、内訳は、市税 24,045 千円(構成比率 99.1%)、使用料及び手数料 219 千円(同 0.9%)となっている。

収入未済額は 78,798 千円で、前年度に比べ 8,421 千円(9.7%)の減となっており、内訳は、市税 57,608 千円(構成比率 73.1%)、分担金及び負担金 7,601 千円(同 9.6%)、使用料及び手数料 11,467 千円(同 14.6%)、財産収入 2 千円(同 0.0%)、諸収入 2,120 千円(同 2.7%)となっている。

歳入予算の款別執行状況調

年度 / 区分 / 款別	令和5年度			令和4年度			収入済額比較	
	予算現額(円)	収入済額(円)	執行率(%)	予算現額(円)	収入済額(円)	執行率(%)	増減額(円)	増減率(%)
1.市税	2,140,124,000	2,167,051,394	101.3	2,117,635,000	2,134,563,930	100.8	32,487,464	1.5
2.地方譲与税	235,836,000	235,392,000	99.8	244,835,000	233,806,000	95.5	1,586,000	0.7
3.利子割交付金	1,000,000	733,000	73.3	1,800,000	824,000	45.8	△91,000	△11.0
4.配当割交付金	8,000,000	6,794,000	84.9	5,000,000	6,047,000	120.9	747,000	12.4
5.株式等譲渡所得割交付金	4,700,000	7,826,000	166.5	6,500,000	4,886,000	75.2	2,940,000	60.2
6.法人事業税交付金	36,000,000	38,310,000	106.4	31,775,000	32,458,000	102.1	5,852,000	18.0
7.地方消費税交付金	528,619,000	528,619,000	100.0	520,000,000	537,363,000	103.3	△8,744,000	△1.6
8.ゴルフ場利用税交付金	800,000	595,247	74.4	800,000	750,303	93.8	△155,056	△20.7
9.環境性能割交付金	20,080,000	23,628,820	117.7	14,000,000	18,662,000	133.3	4,966,820	26.6
10.地方特例交付金	11,588,000	11,588,000	100.0	9,200,000	11,334,000	123.2	254,000	2.2
11.地方交付税	7,364,629,000	7,394,633,000	100.4	7,140,297,000	7,215,698,000	101.1	178,935,000	2.5
12.交通安全対策特別交付金	3,150,000	2,229,000	70.8	3,200,000	2,745,000	85.8	△516,000	△18.8
13.分担金及び負担金	113,741,000	113,684,661	100.0	120,467,000	114,039,640	94.7	△354,979	△0.3
14.使用料及び手数料	232,722,000	226,409,227	97.3	244,505,000	231,676,063	94.8	△5,266,836	△2.3
15.国庫支出金	2,574,094,000	2,364,229,192	91.8	2,939,609,000	2,849,391,181	96.9	△485,161,989	△17.0
16.道支出金	1,639,240,000	1,583,625,198	96.6	1,497,793,000	1,421,890,148	94.9	161,735,050	11.4
17.財産収入	43,642,000	40,745,426	93.4	53,819,000	53,433,532	99.3	△12,688,106	△23.7
18.寄附金	678,777,000	657,900,312	96.9	462,873,000	382,041,063	82.5	275,859,249	72.2
19.繰入金	747,259,000	618,048,333	82.7	245,205,000	19,594,154	8.0	598,454,179	3,054.2
20.繰越金	133,310,000	133,309,848	100.0	465,253,000	465,253,035	100.0	△331,943,187	△71.3
21.諸収入	797,989,000	739,056,262	92.6	864,475,000	861,641,979	99.7	△122,585,717	△14.2
22.市債	1,671,692,000	1,527,892,000	91.4	3,478,617,000	3,447,518,000	99.1	△1,919,626,000	△55.7
歳入合計	18,986,992,000	18,422,299,920	97.0	20,467,658,000	20,045,616,028	97.9	△1,623,316,108	△8.1

2. 市　税

（1） 市税の概況（資料２参照）

市税については予算現額（現年課税分・滞納繰越分合計）2,140,124 千円、調定額 2,248,705 千円に対し、収入済額は 2,167,052 千円で、前年度と比較すると 32,488 千円（1.5%）の増となっており、増減額の内訳は、市民税 17,143 千円（1.8%）、固定資産税 12,565 千円（1.5%）、軽自動車税 876 千円（1.4%）、入湯税 1,266 千円（38.4%）、都市計画税 1,693 千円（1.9%）の増、市たばこ税 1,056 千円（0.5%）の減となっている。

税目別対前年度比較表（現年課税分）

年度／区分／税目	令和５年度		令和４年度		前年度比較	
	決算額（円）	構成比率（%）	決算額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
市民税	955,915,659	44.2	937,739,768	44.1	18,175,891	1.9
（個人）	(838,858,059)	(38.8)	(818,527,768)	(38.5)	(20,330,291)	(2.5)
（法人）	(117,057,600)	(5.4)	(119,212,000)	(5.6)	(△2,154,400)	(△1.8)
固定資産税	852,048,717	39.4	838,228,122	39.4	13,820,595	1.6
（固定資産税）	(826,633,217)	(38.2)	(811,925,622)	(38.2)	(14,707,595)	(1.8)
（交付金・納付金）	(25,415,500)	(1.2)	(26,302,500)	(1.2)	(△887,000)	(△3.4)
軽自動車税	62,782,900	2.9	61,809,500	2.9	973,400	1.6
（環境性能割）	(3,508,700)	(0.2)	(3,154,900)	(0.1)	(353,800)	(11.2)
（種別割）	(59,274,200)	(2.7)	(58,654,600)	(2.8)	(619,600)	(1.1)
市たばこ税	197,417,716	9.1	198,473,302	9.3	△1,055,586	△0.5
入湯税	4,565,290	0.2	3,298,900	0.2	1,266,390	38.4
都市計画税	89,292,938	4.1	87,465,278	4.1	1,827,660	2.1
合計	2,162,023,220	100.0	2,127,014,870	100.0	35,008,350	1.6

（2） 市税の収入状況（資料２・資料３参照）

市税の収入状況について収入済額を現年課税分、滞納繰越分ごとに前年度と比較すると、現年課税分が 35,008 千円（1.6%）の増、滞納繰越分が 2,521 千円（33.4%）の減となっている。

収入済額の調定額に対する収入率は 96.4%（前年度 96.4%）となっており、現年課税分が 99.1%（同 99.2%）、滞納繰越分が 7.5%（同 10.7%）となっている。税目別の収入率は、市民税 97.8%（前年度 97.9%）、固定資産税 94.2%（同 94.1%）、軽自動車税 97.3%（同 97.4%）、市たばこ税 100.0%（同 100.0%）、入湯税 100.0%（同 100.0%）、都市計画税 94.0%（同 93.9%）となっている。

(3) 市税の不納欠損額

市税の不納欠損額は 24,045 千円で、前年度と比較すると、10,467 千円の増となっている。

不納欠損額の税目別の内訳は、市民税個人分 2,825 千円(構成比率 11.8%)、市民税法人分 654 千円(同 2.7%)、固定資産税 18,382 千円(同 76.4%)、軽自動車税 198 千円(同 0.8%)、都市計画税 1,986 千円(同 8.3%)となっている。

市税の不納欠損額調

税目 ＼ 年度・区分		令和5年度 金額(円)	令和5年度 構成比率(%)	令和4年度 金額(円)	令和4年度 構成比率(%)	前年度比較 増減額(円)	前年度比較 増減率(%)
市民税	個人	2,825,574	11.8	2,445,531	18.0	380,043	15.5
	法人	654,100	2.7	274,800	2.0	379,300	138.0
	小計	3,479,674	14.5	2,720,331	20.0	759,343	27.9
固定資産税		18,381,788	76.4	9,587,188	70.6	8,794,600	91.7
軽自動車税		197,700	0.8	237,700	1.8	△40,000	△16.8
都市計画税		1,985,600	8.3	1,032,786	7.6	952,814	92.3
合計		24,044,762	100.0	13,578,005	100.0	10,466,757	77.1

(4) 市税の収入未済額

市税の収入未済額は 57,608 千円(現年課税分 19,849 千円、滞納繰越分 37,759 千円)で、前年度と比較すると、9,625 千円(14.3%)の減となっている。

税目別内訳は、市民税個人分 16,746 千円(構成比率 29.1%)、市民税法人分 1,487 千円(同 2.6%)、固定資産税 34,121 千円(同 59.2%)、軽自動車税 1,569 千円(同 2.7%)、都市計画税 3,685 千円(同 6.4%)となっている。

3. 市税を除く収入について(資料 4 参照)

市税を除く収入状況は、予算現額 16,846,868 千円、調定額 16,276,658 千円に対し、収入済額 16,255,249 千円、不納欠損額 220 千円、収入未済額 21,190 千円で、調定額に対する収入率は 99.9%となっている。市税を除く収入は、収入総額の 88.2%を占めており、前年度と比較すると、調定額で 1,655,010 千円(9.2%)、収入済額で 1,655,804 千円(9.2%)それぞれ減となっている。

市税を除く収入の主なものは、地方交付税が 7,394,633 千円で収入総額の 40.1%を占め、次いで国庫支出金 2,364,229 千円(構成比率 12.8%)、道支出金 1,583,625 千円(同 8.6%)、市債 1,527,892 千円(同 8.3%)などとなっている。また、市税を除く収入未済額の主なものは、分担金及び負担金(教育費負担金) 7,601 千円、使用料及び手数料(市営住宅使用料等) 11,467 千円となっている。

市税を除く収入決算状況調

年度＼区分		予算現額（円）	調定額（円）	収入済額（円）	予算対比（％）	調定対比（％）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）
5		16,846,868,000	16,276,657,995	16,255,248,526	96.5	99.9	219,559	21,189,910
4		18,350,023,000	17,931,668,468	17,911,052,098	97.6	99.9	630,717	19,985,653
比較	増減額	△1,503,155,000	△1,655,010,473	△1,655,803,572	―	―	△411,158	1,204,257
	増減率	△8.2	△9.2	△9.2	―	―	△65.2	6.0

地方交付税の収入比較表

内訳＼区分＼年度		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		金額（千円）	指数（%）	金額（千円）	指数（%）	増減額（千円）	増減率（%）
普通交付税	基準財政需要費(A)	8,777,317	101	8,648,031	100	129,286	1.5
	基準財政収入額(B)	2,320,278	100	2,317,734	100	2,544	0.1
	交付基準額(A)－(B)	6,457,039	102	6,330,297	100	126,742	2.0
	調整額(C)	0	―	0	―	0	―
	普通交付税決定額 (A)－(B)－(C)	6,457,039	102	6,330,297	100	126,742	2.0
特別交付税		937,594	106	885,401	100	52,193	5.9
合計		7,394,633	102	7,215,698	100	178,935	2.5

※指数は、令和4年度を100とした場合の割合

歳　出

1.　概況

令和5年度の歳出決算額は、予算現額18,986,992千円(うち、継続費及び繰越事業費繰越額38,452千円)に対し、支出済額18,287,488千円、翌年度繰越額(繰越明許費)265,494千円、不用額434,011千円となっている。

予算現額に対する執行率は 96.3％(前年度 97.3％)で、決算額を前年度と比較すると 1,624,819 千円(8.2％)減となっている。

歳出決算額の款ごとの構成比率は、議会費 0.6％(前年度 0.5％)、総務費 11.4％(同 20.8％)、民生費17.0％(同16.7％)、衛生費13.2％(同11.7％)、労働費0.1％(同0.1％)、農林水産業費8.8％(同7.9％)、商工費4.6％(同3.1％)、土木費10.2％(同8.2％)、消防費2.5％(同2.4％)、教育費5.6％(同4.9％)、災害復旧費 0.0％(同 0.0％)、公債費 12.8％(同 11.7％)、諸支出金 2.6％(同 1.9％)、職員費 10.6％(同10.1％)となっている。

歳出予算の款別執行状況調

年度 区分 款別	令和5年度			令和4年度			支出済額比較	
	予算現額（円）	支出済額（円）	執行率（％）	予算現額（円）	支出済額（円）	執行率（％）	増減額（円）	増減率（％）
1.議会費	103,188,000	101,402,562	98.3	104,086,000	102,500,463	98.5	△1,097,901	△1.1
2.総務費	2,216,058,865	2,086,163,585	94.1	4,203,355,764	4,143,564,904	98.6	△2,057,401,319	△49.7
3.民生費	3,239,009,000	3,113,079,145	96.1	3,546,606,000	3,329,723,749	93.9	△216,644,604	△6.5
4.衛生費	2,434,001,000	2,411,092,488	99.1	2,345,106,000	2,324,463,618	99.1	86,628,870	3.7
5.労働費	21,052,000	18,225,447	86.6	15,608,000	15,015,950	96.2	3,209,497	21.4
6.農林水産業費	1,689,984,000	1,601,909,368	94.8	1,630,947,000	1,570,124,244	96.3	31,785,124	2.0
7.商工費	861,012,000	834,237,310	96.9	722,221,000	610,201,773	84.5	224,035,537	36.7
8.土木費	2,039,515,850	1,871,891,853	91.8	1,643,766,000	1,630,292,417	99.2	241,599,436	14.8
9.消防費	462,525,000	462,144,686	99.9	479,388,000	478,988,720	99.9	△16,844,034	△3.5
10.教育費	1,123,912,690	1,025,293,189	91.2	1,006,122,702	972,799,912	96.7	52,493,277	5.4
11.災害復旧費	4,268,000	4,211,950	98.7	868,000	629,381	72.5	3,582,569	569.2
12.公債費	2,345,469,000	2,344,900,061	100.0	2,329,454,000	2,328,017,158	99.9	16,882,903	0.7
13.諸支出金	481,304,000	479,742,320	99.7	389,911,000	388,706,687	99.7	91,035,633	23.4
14.職員費	1,963,054,000	1,933,193,493	98.5	2,045,282,000	2,017,277,204	98.6	△84,083,711	△4.2
15.予備費	2,638,595	0	0.0	4,936,534	0	0.0	―	―
歳出合計	18,986,992,000	18,287,487,457	96.3	20,467,658,000	19,912,306,180	97.3	△1,624,818,723	△8.2

2．性質別歳出の状況（資料5参照）

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費は7,061,947千円で、構成比率は38.6％（前年度34.7％）となっており、これを前年度と比較すると153,139千円（2.2％）の増となっている。

これは主に扶助費が155,106千円（6.1％）の増となったためである。

投資的経費は1,627,617千円で、構成比率は8.9％（前年度21.2％）となっており、前年度と比較すると2,591,945千円（61.4％）の減となっている。

これは主に普通建設事業が2,595,528千円（61.5％）の減となったためである。

その他の経費は9,597,924千円で、構成比率は52.5％（前年度44.1％）となっており、前年度と比較すると813,988千円（9.3％）の増となっている。

これは貸付金41,531千円（8.9％）、繰出金が531,416千円（31.2％）の減に対し、物件費467,286千円（23.6％）、維持補修費20,130千円（3.4％）、補助費等293,093千円（8.6％）、出資金368,023千円（94.7％）、積立金が238,403千円（99.4％）の増となったためである。

3. 補正予算

当初予算額 17,570,000 千円に補正予算として 1,378,540 千円を増額し、補正率 7.8%となっている。

予 算 補 正 状 況 調

款別＼区分	当初予算額(円)	補正額(円)	補正率(%)	予備費支出額(円)
1.議会費	108,188,000	△5,000,000	△4.6	0
2.総務費	1,504,563,000	710,640,000	47.2	855,865
3.民生費	3,066,790,000	172,219,000	5.6	0
4.衛生費	2,548,634,000	△114,633,000	△4.5	0
5.労働費	19,552,000	1,500,000	7.7	0
6.農林水産業費	1,371,288,000	290,419,000	21.2	0
7.商工費	776,802,000	84,210,000	10.8	0
8.土木費	2,259,850,000	△223,814,000	△9.9	3,479,850
9.消防費	475,980,000	△13,455,000	△2.8	0
10.教育費	1,001,972,000	108,740,000	10.9	3,025,690
11.災害復旧費	1,868,000	2,400,000	128.5	0
12.公債費	2,356,469,000	△11,000,000	△0.5	0
13.諸支出金	32,940,000	448,364,000	1361.2	0
14.職員費	2,035,104,000	△72,050,000	△3.5	0
15.予備費	10,000,000	0	0.0	△7,361,405
合計	17,570,000,000	1,378,540,000	7.8	0

4. 予備費充用

予備費充用額は 7,361 千円で、充用を受けたのは総務費 856 千円、土木費 3,480 千円、教育費 3,026 千円となっている。

5. 不用額

不用額は 434,011 千円で、予算現額に対する割合は 2.3%となっている。

款 別 不 用 額 調

（単位:円）

区分 / 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額（繰越明許費等）	不用額
1.議会費	103,188,000	101,402,562	0	1,785,438
2.総務費	2,216,058,865	2,086,163,585	57,862,000	72,033,280
3.民生費	3,239,009,000	3,113,079,145	0	125,929,855
4.衛生費	2,434,001,000	2,411,092,488	0	22,908,512
5.労働費	21,052,000	18,225,447	0	2,826,553
6.農林水産業費	1,689,984,000	1,601,909,368	0	88,074,632
7.商工費	861,012,000	834,237,310	0	26,774,690
8.土木費	2,039,515,850	1,871,891,853	134,200,000	33,423,997
9.消防費	462,525,000	462,144,686	0	380,314
10.教育費	1,123,912,690	1,025,293,189	73,432,000	25,187,501
11.災害復旧費	4,268,000	4,211,950	0	56,050
12.公債費	2,345,469,000	2,344,900,061	0	568,939
13.諸支出金	481,304,000	479,742,320	0	1,561,680
14.職員費	1,963,054,000	1,933,193,493	0	29,860,507
15.予備費	2,638,595	0	0	2,638,595
合計	18,986,992,000	18,287,487,457	265,494,000	434,010,543

資料1

各会計予算執行状況

会計別 ＼ 区分		予算現額（円）(A)	調定額（円）	収入済額（円）(B)	執行率(%)(B/A×100)	支出済額（円）(C)	執行率(%)(C/A×100)	差引額（円）(B－C)	翌年度繰上充用金（円）	備考
一般会計		18,986,992,000	18,525,362,156	18,422,299,920	97.0	18,287,487,457	96.3	134,812,463	0	
特別会計	介護保険	2,413,629,000	2,383,252,678	2,380,483,478	98.6	2,367,880,624	98.1	12,602,854	0	
	国民健康保険	2,894,564,000	2,818,607,669	2,754,601,191	95.2	2,749,881,395	95.0	4,719,796	0	
	後期高齢者医療	430,136,000	428,712,488	428,761,088	99.7	426,855,261	99.2	1,905,827	0	
	小計	5,738,329,000	5,630,572,835	5,563,845,757	97.0	5,544,617,280	96.6	19,228,477	0	
合計		24,725,321,000	24,155,934,991	23,986,145,677	97.0	23,832,104,737	96.4	154,040,940	0	

資料2

市 税 収 入 の 決 算 状 況

区分 税目	年　度	調　定　額（円）	収 入 済 額（円）	収入率（%）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）
市　民　税	5	980,079,783	958,367,502	97.8	3,479,674	18,232,607
	4	961,827,521	941,224,893	97.9	2,720,331	17,882,297
	比較増減	18,252,262	17,142,609	△ 0.1	759,343	350,310
固定資産税	5	906,600,878	854,098,708	94.2	18,381,788	34,120,382
	4	894,410,757	841,533,395	94.1	9,587,188	43,290,174
	比較増減	12,190,121	12,565,313	0.1	8,794,600	△ 9,169,792
軽自動車税	5	64,854,831	63,087,800	97.3	197,700	1,569,331
	4	63,847,131	62,212,100	97.4	237,700	1,397,331
	比較増減	1,007,700	875,700	△ 0.1	△ 40,000	172,000
市たばこ税	5	197,417,716	197,417,716	100.0	0	0
	4	198,473,302	198,473,302	100.0	0	0
	比較増減	△ 1,055,586	△ 1,055,586	0.0	0	0
入　湯　税	5	4,565,290	4,565,290	100.0	0	0
	4	3,298,900	3,298,900	100.0	0	0
	比較増減	1,266,390	1,266,390	0.0	0	0
都市計画税	5	95,185,663	89,514,378	94.0	1,985,600	3,685,685
	4	93,517,593	87,821,340	93.9	1,032,786	4,663,467
	比較増減	1,668,070	1,693,038	0.1	952,814	△ 977,782
合　計	5	2,248,704,161	2,167,051,394	96.4	24,044,762	57,608,005
	4	2,215,375,204	2,134,563,930	96.4	13,578,005	67,233,269
	比較増減	33,328,957	32,487,464	0.0	10,466,757	△ 9,625,264

※ 固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

資料3

市税の現年度及び滞納繰越別決算状況

税目	区分	令和5年度 調定額 金額（円）	構成比率(%)	令和5年度 収入額 金額（円）	構成比率(%)	収入率(%)	令和4年度 調定額 金額（円）	構成比率(%)	令和4年度 収入額 金額（円）	構成比率(%)	収入率(%)	前年度比較 調定額 増減額（円）	増減率(%)	前年度比較 収入額 増減額（円）	増減率(%)
市民税	現	962,644,040	42.8	955,915,659	44.1	99.3	943,708,451	42.6	937,739,768	43.9	99.4	18,935,589	2.0	18,175,891	1.9
	滞	17,435,743	0.8	2,451,843	0.1	14.1	18,119,070	0.8	3,485,125	0.2	19.2	△ 683,327	△ 3.8	△ 1,033,282	△ 29.6
固定資産税	現	863,322,200	38.4	852,048,717	39.4	98.7	848,661,300	38.3	838,228,122	39.3	98.8	14,660,900	1.7	13,820,595	1.6
	滞	43,278,678	1.9	2,049,991	0.1	4.7	45,749,457	2.1	3,305,273	0.2	7.2	△ 2,470,779	△ 5.4	△ 1,255,282	△ 38.0
軽自動車税	現	63,453,600	2.8	62,782,900	2.9	98.9	62,363,100	2.8	61,809,500	2.9	99.1	1,090,500	1.7	973,400	1.6
	滞	1,401,231	0.1	304,900	0.0	21.8	1,484,031	0.1	402,600	0.0	27.1	△ 82,800	△ 5.6	△ 97,700	△ 24.3
市たばこ税	現	197,417,716	8.8	197,417,716	9.1	100.0	198,473,302	9.0	198,473,302	9.3	100.0	△ 1,055,586	△ 0.5	△ 1,055,586	△ 0.5
入湯税	現	4,565,290	0.2	4,565,290	0.1	100.0	3,298,900	0.1	3,298,900	0.1	100.0	1,266,390	38.4	1,266,390	38.4
都市計画税	現	90,510,700	4.0	89,292,938	4.2	98.7	88,589,200	4.0	87,465,278	4.1	98.7	1,921,500	2.2	1,827,660	2.1
	滞	4,674,963	0.2	221,440	0.0	4.7	4,928,393	0.2	356,062	0.0	7.2	△ 253,430	△ 5.1	△ 134,622	△ 37.8
小計	現	2,181,913,546	97.0	2,162,023,220	99.8	99.1	2,145,094,253	96.8	2,127,014,870	99.6	99.2	36,819,293	1.7	35,008,350	1.6
	滞	66,790,615	3.0	5,028,174	0.2	7.5	70,280,951	3.2	7,549,060	0.4	10.7	△ 3,490,336	△ 5.0	△ 2,520,886	△ 33.4
合計		2,248,704,161	100.0	2,167,051,394	100.0	96.4	2,215,375,204	100.0	2,134,563,930	100.0	96.4	33,328,957	1.5	32,487,464	1.5

※ 固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

資料4

一 般 会 計 財 源 別 決 算 状 況

款別	区分	令和5年度 収入額(円)	令和5年度 構成比率(%)	令和4年度 収入額(円)	令和4年度 構成比率(%)	前年度比較 増減額(円)	前年度比較 増減率(%)
自主財源	市税	2,167,051,394	11.8	2,134,563,930	10.6	32,487,464	1.5
	分担金及び負担金	113,684,661	0.6	114,039,640	0.6	△ 354,979	△ 0.3
	使用料及び手数料	226,409,227	1.2	231,676,063	1.1	△ 5,266,836	△ 2.3
	財産収入	40,745,426	0.2	53,433,532	0.3	△ 12,688,106	△ 23.7
	寄附金	657,900,312	3.6	382,041,063	1.9	275,859,249	72.2
	繰入金	618,048,333	3.4	19,594,154	0.1	598,454,179	3,054.2
	繰越金	133,309,848	0.7	465,253,035	2.3	△ 331,943,187	△ 71.3
	諸収入	715,120,952	3.9	836,125,448	4.2	△ 121,004,496	△ 14.5
	小計（Ａ）	4,672,270,153	25.4	4,236,726,865	21.1	435,543,288	10.3
依存財源	地方譲与税	235,392,000	1.3	233,806,000	1.2	1,586,000	0.7
	利子割交付金	733,000	0.0	824,000	0.0	△ 91,000	△ 11.0
	配当割交付金	6,794,000	0.0	6,047,000	0.0	747,000	12.4
	株式等譲渡所得割交付金	7,826,000	0.1	4,886,000	0.0	2,940,000	60.2
	法人事業税交付金	38,310,000	0.2	32,458,000	0.2	5,852,000	18.0
	地方消費税交付金	528,619,000	2.9	537,363,000	2.7	△ 8,744,000	△ 1.6
	ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	595,247	0.0	750,303	0.0	△ 155,056	△ 20.7
	環境性能割交付金	23,628,820	0.1	18,662,000	0.1	4,966,820	26.6
	地方特例交付金	11,588,000	0.1	11,334,000	0.1	254,000	2.2
	地方交付税	7,394,633,000	40.1	7,215,698,000	36.0	178,935,000	2.5
	交通安全対策特別交付金	2,229,000	0.0	2,745,000	0.0	△ 516,000	△ 18.8
	国庫支出金	2,364,229,192	12.8	2,849,391,181	14.2	△ 485,161,989	△ 17.0
	道支出金	1,583,625,198	8.6	1,421,890,148	7.1	161,735,050	11.4
	諸収入	23,935,310	0.1	25,516,531	0.1	△ 1,581,221	△ 6.2
	市債	1,527,892,000	8.3	3,447,518,000	17.2	△ 1,919,626,000	△ 55.7
	小計（Ｂ）	13,750,029,767	74.6	15,808,889,163	78.9	△ 2,058,859,396	△ 13.0
合計 (A)+(B)		18,422,299,920	100.0	20,045,616,028	100.0	△ 1,623,316,108	△ 8.1

資料5

歳出性質別年度比較表

区分 / 項目		令和5年度 決算額(千円)	令和5年度 構成比率(%)	令和4年度 決算額(千円)	令和4年度 構成比率(%)	前年度比較 増減額(千円)	前年度比較 増減率(%)
義務的経費		7,061,947	38.6	6,908,808	34.7	153,139	2.2
	人件費	2,008,389	11.0	2,027,239	10.2	△ 18,850	△ 0.9
	扶助費	2,708,658	14.8	2,553,552	12.8	155,106	6.1
	公債費	2,344,900	12.8	2,328,017	11.7	16,883	0.7
投資的経費		1,627,617	8.9	4,219,562	21.2	△ 2,591,945	△ 61.4
	普通建設事業	1,623,405	8.9	4,218,933	21.2	△ 2,595,528	△ 61.5
	災害復旧事業	4,212	0.0	629	0.0	3,583	569.6
その他の経費		9,597,924	52.5	8,783,936	44.1	813,988	9.3
	物件費	2,443,534	13.4	1,976,248	9.9	467,286	23.6
	維持補修費	610,369	3.4	590,239	3.0	20,130	3.4
	補助費等	3,716,136	20.3	3,423,043	17.2	293,093	8.6
	出資金	756,568	4.1	388,545	2.0	368,023	94.7
	貸付金	423,238	2.3	464,769	2.3	△ 41,531	△ 8.9
	積立金	478,223	2.6	239,820	1.2	238,403	99.4
	繰出金	1,169,856	6.4	1,701,272	8.5	△ 531,416	△ 31.2
合計		18,287,488	100.0	19,912,306	100.0	△ 1,624,818	△ 8.2

特　別　会　計
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況

○　介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額2,413,629千円に対し、歳入決算額2,380,484千円、歳出決算額2,367,881千円で、12,603千円の剰余となり、実質収支額は同額となっている。また、前年度実質収支額62,245千円を除いた単年度収支額では、49,642千円の不足となっている。

介護保険特別会計決算比較表

区分 年度	予算現額(円)	決算額				差引額(円)
		歳　入(円)	予算現額に対する比　(%)	歳　出(円)	予算現額に対する比　(%)	
5	2,413,629,000	2,380,483,478	98.6	2,367,880,624	98.1	12,602,854
4	2,344,455,000	2,316,395,010	98.8	2,254,150,175	96.1	62,244,835
増　減	69,174,000	64,088,468	△0.2	113,730,449	2.0	△49,641,981

収入済額は、調定額2,383,253千円に対し収入率99.9%、不納欠損額574千円、収入未済額2,196千円、予算執行率は98.6%となっている。

収入済額の主なものは、保険料383,111千円(構成比率16.1%)、分担金及び負担金14,903千円(同0.6%)、国庫支出金622,677千円(同26.2%)、支払基金交付金593,222千円(同24.9%)、道支出金333,983千円(同14.0%)、繰入金362,405千円(同15.2%)、繰越金62,245千円(同2.6%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると64,088千円(2.8%)増となっており、主な内訳は、国庫支出金16,009千円(2.6%)、支払基金交付金10,647千円(1.8%)、道支出金10,271千円(3.2%)、繰入金12,647千円(3.6%)、繰越金18,385千円(41.9%)の増に対し、保険料4,762千円(1.2%)の減となっている。

支出済額の予算執行率98.1%、不用額は45,748千円となっている。

支出済額の内訳は、総務費47,006千円(構成比率2.0%)、保険給付費2,093,239千円(同88.4%)、地域支援事業費158,489千円(同6.7%)、基金積立金50,128千円(同2.1%)、諸支出金19,018千円(同0.8%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると113,730千円(5.0%)増となっており、主な内訳は、保険給付費59,907千円(2.9%)、地域支援事業費22,373千円(16.4%)、基金積立金26,888千円(115.7%)の増となっている。

○　国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額2,894,564千円に対し、歳入決算額2,754,601千円、歳出決算額2,749,881千円で、4,720千円の剰余となり、実質収支額は同額となっている。また、前年度実質収支額698千円を除いた単年度収支額では、4,022千円の剰余となっている。

収入済額は、調定額2,818,608千円に対し収入率97.7%、不納欠損額12,070千円、収入未済額51,936千円、予算執行率は95.2%となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 465,809 千円(構成比率 16.9%)、道支出金 2,049,006 千円(同 74.4%)、繰入金 236,949 千円(同 8.6%)となっている。

国民健康保険特別会計決算比較表

区分＼年度	予算現額(円)	決算額				差引額(円)
		歳　入(円)	予算現額に対する比　(%)	歳　出(円)	予算現額に対する比　(%)	
5	2,894,564,000	2,754,601,191	95.2	2,749,881,395	95.0	4,719,796
4	2,827,252,000	2,810,148,862	99.4	2,809,450,665	99.4	698,197
増 減	67,312,000	△55,547,671	△4.2	△59,569,270	△4.4	4,021,599

収入済額を前年度と比較すると 55,548 千円(2.0%)減となっており、主な内訳は、国民健康保険税 4,050 千円(0.9%)、道支出金 15,386 千円(0.7%)、繰入金 24,202 千円(9.3%)、繰越金 10,962 千円(94.0%)の減となっている。

自主財源である国民健康保険税の収入状況の内訳は、現年度分 460,087 千円、滞納繰越分 5,722 千円で、調定額に対する収入率は現年度分 96.7%(前年度 96.5%)、滞納繰越分 10.6%(同 18.4%)となっている。

国民健康保険税(現年課税分・滞納繰越分)のうち、時効完成などによる不納欠損額は 12,070 千円で、前年度と比較すると 805 千円(7.1%)の増となっている。

収入未済額は 51,936 千円で、前年度と比較すると 2,884 千円(5.3%)の減となっている。

国民健康保険税収入状況調

区分＼科目	予算現額(円)	調　定　額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	収入率(%)	
						対予算	対調定
現年度分	445,122,000	475,661,600	460,087,100	24,600	15,549,900	103.4	96.7
滞納繰越分	7,397,000	54,153,948	5,721,970	12,045,600	36,386,378	77.4	10.6
合　計	452,519,000	529,815,548	465,809,070	12,070,200	51,936,278	102.9	87.9

支出済額の予算執行率 95.0%、不用額は 144,683 千円となっている。

支出済額の主なものは、総務費 55,210 千円(構成比率 2.0%)、保険給付費 1,964,178 千円(同 71.4%)、国民健康保険事業費納付金 696,604 千円(同 25.3%)、保健事業費 32,455 千円(同 1.2%)、諸支出金 1,433 千円(同 0.1%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると 59,569 千円(2.1%)減となっており、主な内訳は、総務費 3,104 千円(6.0%)の増に対し、保険給付費 26,254 千円(1.3%)、国民健康保険事業費納付金 26,265 千円(3.6%)、保健事業費 2,795 千円(7.9%)、諸支出金 7,358 千円(83.7%)の減となっている。

○　後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額 430,136 千円に対し、歳入決算額 428,761 千円、歳出決算額 426,855 千円で、1,906 千円の剰余となり、実質収支額は同額となっている。また、前年度実質収支額 1,185 千円を除いた単年度収支額では、721 千円の剰余となっている。

後期高齢者医療特別会計決算比較表

区分／年度	予算現額（円）	決算額				差引額（円）
		歳入（円）	予算現額に対する比（%）	歳出（円）	予算現額に対する比（%）	
5	430,136,000	428,761,088	99.7	426,855,261	99.2	1,905,827
4	416,849,000	414,122,384	99.3	412,937,005	99.1	1,185,379
増減	13,287,000	14,638,704	0.4	13,918,256	0.1	720,448

収入済額は、調定額 428,712 千円に対し収入率 100.0%、不納欠損額 119 千円、収入未済額△167 千円、予算執行率は 99.7%となっている。

収入済額の主なものは、保険料 274,400 千円（構成比率 64.0%）、繰入金 151,986 千円（同 35.4%）となっている。

収入済額を前年度と比較すると 14,639 千円（3.5%）増となっており、主な内訳は、保険料 10,005 千円（3.8%）、繰入金 4,044 千円（2.7%）の増となっている。

支出済額の予算執行率 99.2%、不用額は 3,281 千円となっている。

支出済額の主なものは、総務費 17,298 千円（構成比率 4.0%）、後期高齢者医療広域連合納付金 408,835 千円（同 95.8%）となっている。

支出済額を前年度と比較すると 13,918 千円（3.4%）増となっており、主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 13,689 千円（3.5%）の増となっている。

○　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であると認められた。

○　財産に関する調書

附属書類として審査に付された財産に関する調書に基づいて、種類ごとに分類された計数の年度中増減高、年度末現在高が適正に表されているか関係書類と照合の結果、正確に表示されているものと認められた。

○　基金の運用状況

深川市育英基金及び深川市土地開発基金の運用状況を各関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、運用実績が適正に表示されているものと認められた。

なお、深川市土地開発基金は、令和6年3月末日をもって廃止され、基金が所有する土地は一般会計の財産として区分変更が行われ、現金は一般会計に全額繰入されている。

深　　　監　　　監
令和６年８月２０日

深川市長　田中　昌幸　様

深川市監査委員　金山　泰明
深川市監査委員　松本　雅祐

令和５年度深川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された標記について、別紙のとおり意見を提出します。

令和５年度深川市公営企業会計決算審査意見

○　審査の概要

1.　審査の対象

令和５年度深川市水道事業会計決算

令和５年度深川市下水道事業会計決算

令和５年度深川市病院事業会計決算

2.　審査の期間

令和６年８月２日から令和６年８月７日まで

3.　審査の方法

令和５年度決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び財務諸表等が適正な手続によって行われ、その計数に誤りがないか関係書類との照合等により実施した。

なお、現金・預金及び支出証票書類の検査については、別に法で定めるところにより例月出納検査及び定期監査において実施したので、その結果を参考として審査した。

また、下水道事業会計は、令和５年４月１日に下水道事業及び農業集落排水事業を統合し、地方公営企業法を全部適用して、特別会計から地方公営企業会計に移行していることから、決算審査意見書の作成に当たり当該年度と前年度の対比ができないものについては、当該年度の数値のみ記載した。

○　審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、かつ決算の諸計数は正確であり、会計処理についても会計原則に従っており、また、当年度事業の経営成績及び同年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水　道　事　業　会　計

○ 水道事業会計

1. 事業の概況

令和5年度における水道事業は、配水管布設工事及び道路改良事業に伴う配水管移設工事など配水管網の整備を行い、年度末における管路の総延長は 368,612.65m(前年度 368,376.34m)となっている。

年間配水量は、1,956,894 ㎥(前年度 2,032,126 ㎥)で、前年度に比べ 75,232 ㎥の減となっており、年間有収水量は、1,523,433 ㎥(同 1,541,026 ㎥)と前年度に比べ 17,593 ㎥の減となっている。

また、用途別給水調のとおり、年間使用水量は営業用及びその他で前年度に比べ増となっており、家事用、団体用及び工業用で前年度に比べ減となっている。

有収率は 77.85%(前年度 75.83%)で、前年度より 2.02 ポイントの増となっている。

一日の平均配水量の割合を示す施設利用率は、39.9%(前年度 41.6%)、一日の最大配水量の割合を示す最大稼働率は、48.0%(同 46.6%)で、施設利用率では前年度より 1.7 ポイントの減、最大稼働率は 1.4 ポイントの増となっている。

給水人口は、17,953 人(前年度 18,354 人)で、前年度に比べ 401 人の減となり、行政区域内人口 18,445 人(前年度 18,859 人)に対する普及率は 97.3%となっている。

用 途 別 給 水 調

年度 区分 用途別	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			前 年 度 比 較	
	年間使用水量(㎥)	構成比率(%)	月平均戸数(戸)	年間使用水量(㎥)	構成比率(%)	月平均戸数(戸)	年間使用水量(㎥)	月平均戸数(戸)
家事用	1,119,830	73.5	8,182.9	1,138,838	73.9	8,284.4	△19,008	△101.5
団体用	187,956	12.3	287.2	190,493	12.4	287.2	△2,537	0.0
営業用	182,583	12.0	610.7	181,641	11.8	617.4	942	△6.7
工業用	22,054	1.5	3.0	22,558	1.4	2.1	△504	0.9
その他	11,010	0.7	4.5	7,496	0.5	3.3	3,514	1.2
合 計	1,523,433	100.0	9,088.3	1,541,026	100.0	9,194.4	△17,593	△106.1

2. 予算の執行状況 (資料1・2参照)

(1) 収益的収入及び支出 (消費税含む)

収益的収入及び支出は、収入決算額 593,516 千円、支出決算額 654,913 千円で、61,397 千円の支出超過となっている。

ア. 収入

収益的収入の内訳は、営業収益 494,146 千円、営業外収益 96,100 千円、特別利益 3,270 千円で、この結果、収益的収入全体では、予算現額 600,900 千円に対し 7,384 千円下回り、98.8%の執行状況となっている。

イ. 支出

収益的支出の内訳は、営業費用 647,462 千円、営業外費用 7,374 千円、特別損失 77 千円で、この結果、収益的支出全体では予算現額 675,900 千円に対し、20,987 千円の不用額を生じ、96.9%の執行状況となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (消費税含む)

資本的収入及び支出は、収入決算額 53,280 千円、支出決算額 104,554 千円で、51,274 千円の不足となったが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,115 千円及び過年度分損益勘定留保資金 49,159 千円で補てんされている。

ア. 収入

資本的収入の内訳は、企業債 18,400 千円、出資金 2,175 千円、負担金 32,705 千円で、この結果、予算現額 53,300 千円に対し 100.0%の執行状況となっている。

イ. 支出

資本的支出の内訳は、建設改良費 56,556 千円、企業債償還金 47,998 千円で、この結果、予算現額 105,700 千円に対し 98.9%の執行状況となっている。

3. 経営成績 (資料3・4・7参照)

水道事業会計については、平成 26 年度より改定後の地方公営企業会計基準を適用して会計処理を行っている。

令和5年度の経営は、事業収益で前年度に比べ 14,586 千円減の 548,107 千円、事業費用は前年度に比べ 6,930 千円減の 611,725 千円となり、63,618 千円の純損失を生じ、当年度未処理欠損金は 663,708 千円となり、翌年度へ繰り越されている。また、事業収益と事業費用との割合で事業活動の能率を表す経常収支比率は 89.1%となっている。

営業収支は、営業収益 450,098 千円(前年度 491,869 千円)、営業費用 604,026 千円(同 610,183 千円)で 153,928 千円(同 118,314 千円)の営業損失となっている。

1㎥当たりの供給単価は 283 円 64 銭で、前年度に比べ 1 円、給水原価は 368 円 71 銭で、26 円 82 銭高くなっており、供給単価と給水原価の差は 85 円 7 銭と、前年度に比べ 25 円 82 銭拡大している。

経 営 成 績 状 況 表

区分 / 年度	事 業 収 益 (A)		事 業 費 用 (B)		差 引 損 益 (円) (A)－(B)
	金 額 (円)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)	
3	576,673,238	101.5	634,360,727	106.2	△57,687,489
4	562,692,571	97.6	618,654,664	97.5	△55,962,093
5	548,106,847	97.4	611,725,057	98.9	△63,618,210

給 水 損 益 状 況 表

区分／年度	1㎥当たり供給単価 (A)	1㎥当たり給水原価 (B)	給　水　利　益 (A)－(B)	料金回収率 (A)／(B)×100
3	287円05銭	353円71銭	△66円66銭	81.15%
4	282円64銭	341円89銭	△59円25銭	82.67%
5	283円64銭	368円71銭	△85円7銭	76.93%

(1) 事業収益

事業収益の内訳は、営業収益 450,098 千円(構成比率 82.1%)、営業外収益 94,890 千円(同17.3%)、特別利益 3,119 千円(同 0.6%)で、前年度に比べ、営業収益 41,770 千円(8.5%)の減、営業外収益 24,077 千円(34.0%)の増となっている。

営業収益は、前年度に比べ、給水収益 3,444 千円(0.8%)、受託工事収益 22,059 千円(69.3%)、その他の営業収益が 16,268 千円(66.4%)の減となっている。

営業外収益は、前年度に比べ、他会計補助金 25,607 千円(72.7%)、雑収益が 1,923 千円(130.3%)の増、長期前受金戻入が 3,453 千円(10.1%)の減となっている。

(2) 事業費用

事業費用の内訳は、営業費用 604,026 千円(構成比率 98.8%)、営業外費用 7,674 千円(同 1.2%)、特別損失 26 千円(同 0.0%)で、前年度に比べ、営業費用 6,157 千円(1.0%)、営業外費用 789 千円(9.3%)の減となっている。

営業費用は、前年度に比べ、主に配水及び給水費 59,588 千円(58.9%)、総係費が 4,038 千円(16.7%)の増、受託工事費 36,705 千円(77.6%)、職員費 16,131 千円(27.0%)、減価償却費が 15,330 千円(12.2%)の減となっている。

営業外費用は、前年度に比べ、雑支出が 24 千円(8.8%)の増、支払利息及び企業債取扱諸費が 813 千円(9.9%)の減となっている。

4. 財政状況 (資料5・6・7参照)

流動資産 386,135 千円と流動負債 115,882 千円の割合で短期負債の支払能力を表す流動比率は、333.2%で、前年度に比べ 17.3 ポイント減少している。

(1) 資産勘定

資産の総額は 2,559,995 千円で、前年度に比べ 108,069 千円減となっている。

ア. 固定資産

固定資産は 2,173,859 千円で、前年度に比べ 55,916 千円減となっており、これは主に建物、構築物、機械及び装置が減価償却等により減となったためである。

貸 借 対 照 表

（単位:円）

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	2,173,859,205	固定負債	414,649,103
流動資産	386,135,407	流動負債	115,881,510
		繰延収益	617,165,917
		資本金	2,073,142,075
		剰余金	△660,843,993
合計	2,559,994,612	合計	2,559,994,612

イ. 流動資産

流動資産は 386,135 千円で、前年度に比べ 52,154 千円減となっており、これは主に現金・預金が減となったためである。

(2) 負債勘定

負債の総額は 1,147,697 千円で、前年度に比べ 46,626 千円減となっている。

ア. 固定負債

固定負債の総額は 414,649 千円で、前年度に比べ 39,538 千円減となっており、これは当年度において企業債を 18,400 千円発行し増加したが、企業債の翌年度償還額として 57,938 千円を流動負債に振替えたことによるものである。

イ. 流動負債

流動負債の総額は 115,882 千円で、前年度に比べ 9,149 千円減となっており、これは主に未払金 2,417 千円、預り金 16,812 千円減となったためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益の総額は 617,166 千円で、前年度に比べ 2,062 千円増となっており、これは長期前受金として計上した繰延収益について、減価償却見合分を長期前受金戻入として 30,643 千円を収益化し、その額を長期前受金収益化累計額に加算しているためである。

(3) 資本勘定

資本の総額は 1,412,298 千円で、前年度に比べ 61,444 千円減となっている。

ア. 資本金

資本金は 2,073,142 千円で、前年度に比べ 2,175 千円増となっている。

イ. 剰余金

剰余金は 660,844 千円の累積赤字で、前年度に比べ 63,618 千円拡大している。

これは資本剰余金が 2,864 千円で前年度と同額だが、当年度純損失 63,618 千円が発生したもので、これにより、翌年度に繰り越される累積欠損金が 663,708 千円となっている。

5. 審査意見

令和5年度水道事業の概要は、年度末給水人口は 17,953 人で、前年度に比べ 2.2%減少、年間配水量は 1,956,894 ㎥で 3.7%減少している。このうち、用途別給水状況の7割以上を占める家事用の年間使用水量は 1,119,830 ㎥で、前年度に比べ 19,008 ㎥、1.7%減少している。

経営状況は、事業収益が 548,107 千円で、前年度に比べ 14,586 千円、2.6%減少している。これらの主な内容は、給水収益においては前年度と同水準、他会計補助金で増額となっているが、受託工事収益及びその他営業収益で減額となったことによるものである。

事業費用は 611,725 千円で、前年度に比べ 6,930 千円、1.1%減少している。これらの主な内容は、配水及び給水費において増額となっているが、受託工事費、職員費及び減価償却費で減額となったことによるものである。

これらの結果、損益計算書において純損失 63,618 千円を計上し、前年度繰越欠損金 600,090 千円と合算し、当年度未処理欠損金は 663,708 千円となっている。

令和5年度決算における経営の健全性・効率性を示す経常収支比率は 89.1%で、前年度に比べ 1.9 ポイント減少している。経常収支比率は、給水収益や一般会計からの補助金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で 100%以上であることが望ましいとされているが、比率は年々下がっており、経営改善に向けた取組が必要であることが示されている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は 76.9%で、前年度に比べ 5.7 ポイント減少しており、料金回収率の低い状態が続いているため、水道料金未収金の早期回収と発生防止に向けた取組が必要である。

また、給水原価が供給単価を上回り、給水人口の減少により有収水量も減少することが想定される中、適切な料金収入の確保が必要であることから、5年ごとに行っている水道料金の見直しに当たっては、安定的な収入の確保に加え、使用者の理解が得られる料金となるよう、十分な協議が必要である。

水道事業は住民生活に不可欠なライフラインであることから、今後も深川市水道事業経営戦略の経営の基本方針に基づき、安全で安心して飲める水道水を安定的に供給するため、経営改革やコスト削減、効率的な事業運営を図り、給水サービスの向上に努めていただきたい。

資料1

収益的収支予算執行状況

収 入

科目		予算現額 当初予算額(円)	補正予算額(円)	合計(円)	構成比率(%)	決算額 金額(円)	構成比率(%)	対予算増減(円)	執行率(%)	備考
営業収益	給水収益	482,566,000	△ 4,000,000	478,566,000	79.7	475,317,299	80.1	△ 3,248,701	99.3	
	受託工事収益	30,540,000	△ 17,700,000	12,840,000	2.1	10,613,585	1.8	△ 2,226,415	82.7	
	その他の営業収益	8,460,000	0	8,460,000	1.4	8,215,682	1.4	△ 244,318	97.1	
	小計	521,566,000	△ 21,700,000	499,866,000	83.2	494,146,566	83.3	△ 5,719,434	98.9	
営業外収益	受取利息及び配当金	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
	他会計補助金	62,789,000	△ 800,000	61,989,000	10.3	60,848,304	10.2	△ 1,140,696	98.2	
	長期前受金戻入	30,650,000	0	30,650,000	5.1	30,643,428	5.2	△ 6,572	100.0	
	雑収益	2,262,000	0	2,262,000	0.4	3,642,860	0.6	1,380,860	161.0	
	消費税及び地方消費税還付金	6,130,000	0	6,130,000	1.0	964,975	0.2	△ 5,165,025	15.7	
	小計	101,832,000	△ 800,000	101,032,000	16.8	96,099,567	16.2	△ 4,932,433	95.1	
特別利益	固定資産売却益	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
	過年度損益修正益	1,000	0	1,000	0.0	3,270,309	0.5	3,269,309	327,030.9	
	小計	2,000	0	2,000	0.0	3,270,309	0.5	3,268,309	163,515.5	
合計		623,400,000	△ 22,500,000	600,900,000	100.0	593,516,442	100.0	△ 7,383,558	98.8	

支 出

科目		予算現額 当初予算額(円)	補正予算額(円)	予備費支出及び流用増減額(円)	繰越額(円)	合計(円)	構成比率(%)	決算額 金額(円)	構成比率(%)	不用額(円)	執行率(%)	備考
営業費用	原水及び浄水費	291,046,000	△ 12,300,000	0	0	278,746,000	41.2	275,415,146	42.1	3,330,854	98.8	
	配水及び給水費	188,730,000	△ 4,600,000	0	0	184,130,000	27.2	176,283,073	26.9	7,846,927	95.7	
	受託工事費	49,220,000	△ 33,500,000	0	0	15,720,000	2.3	11,576,400	1.8	4,143,600	73.6	
	総係費	33,637,000	0	33,275	0	33,670,275	5.0	30,244,122	4.6	3,426,153	89.8	
	職員費	55,156,000	△ 10,400,000	△ 33,275	0	44,722,725	6.6	43,586,631	6.7	1,136,094	97.5	
	減価償却費	110,354,000	0	0	0	110,354,000	16.3	110,343,386	16.8	10,614	100.0	
	資産減耗費	200,000	0	0	0	200,000	0.0	13,287	0.0	186,713	6.6	
	小計	728,343,000	△ 60,800,000	0	0	667,543,000	98.6	647,462,045	98.9	20,080,955	97.0	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	7,456,000	0	0	0	7,456,000	1.2	7,372,409	1.1	83,591	98.9	
	雑支出	2,000	0	0	0	2,000	0.0	1,828	0.0	172	91.4	
	消費税及び地方消費税	1,000	0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	
	小計	7,459,000	0	0	0	7,459,000	1.2	7,374,237	1.1	84,763	98.9	
特別損失	固定資産売却損	1,000	0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	
	減損損失	1,000	0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	
	過年度損益修正損	396,000	0	0	0	396,000	0.1	76,640	0.0	319,360	19.4	
	小計	398,000	0	0	0	398,000	0.1	76,640	0.0	321,360	19.3	
予備費		500,000	0	0	0	500,000	0.1	0	0.0	500,000	0.0	
合計		736,700,000	△ 60,800,000	0	0	675,900,000	100.0	654,912,922	100.0	20,987,078	96.9	

資料2

資本的収支予算執行状況

収入

区分 / 科目	予算現額					決算額		対予算増減（円）	執行率(%)	備考
	当初予算額（円）	補正予算額（円）	繰越額に係る財源充当額（円）	合計（円）	構成比率(%)	金額（円）	構成比率(%)			
企業債	27,360,000	△ 8,900,000	0	18,460,000	34.6	18,400,000	34.5	△ 60,000	99.7	
出資金	2,175,000	0	0	2,175,000	4.1	2,174,536	4.1	△ 464	100.0	
負担金	32,640,000	0	0	32,640,000	61.3	32,705,440	61.4	65,440	100.2	
固定資産売却代金	25,000	0	0	25,000	0.0	0	0.0	△ 25,000	0.0	
合計	62,200,000	△ 8,900,000	0	53,300,000	100.0	53,279,976	100.0	△ 20,024	100.0	

支出

区分 / 科目		予算現額						決算額		翌年度繰越額（円）	不用額（円）	執行率(%)	備考
		当初予算額（円）	補正予算額（円）	流用増減額（円）	繰越額（円）	合計（円）	構成比率(%)	金額（円）	構成比率(%)				
建設改良費	配水管布設費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	4.7	4,785,000	4.6	0	215,000	95.7	
	配水管改修事業費	60,000,000	△ 8,800,000	0	0	51,200,000	48.5	51,183,000	48.9	0	17,000	100.0	
	機械及び装置設備費	5,301,000	△ 3,800,000	0	0	1,501,000	1.4	587,900	0.6	0	913,100	39.2	
	小計	70,301,000	△ 12,600,000	0	0	57,701,000	54.6	56,555,900	54.1	0	1,145,100	98.0	
企業債償還金		47,999,000	0	0	0	47,999,000	45.4	47,998,033	45.9	0	967	100.0	
合計		118,300,000	△ 12,600,000	0	0	105,700,000	100.0	104,553,933	100.0	0	1,146,067	98.9	

資料3

損 益 計 算 比 較 表

区分	科目	令和5年度 金額(円)	令和5年度 構成比率(%)	令和4年度 金額(円)	令和4年度 構成比率(%)	比較(円)	増減率(%)
営業収支	営業収益	450,098,221	82.1	491,868,686	87.3	△ 41,770,465	△ 8.5
	給水収益	432,106,634	78.8	435,550,175	77.4	△ 3,443,541	△ 0.8
	受託工事収益	9,775,905	1.8	31,834,790	5.6	△ 22,058,885	△ 69.3
	その他の営業収益	8,215,682	1.5	24,483,721	4.3	△ 16,268,039	△ 66.4
	営業費用	604,025,594	98.8	610,182,744	98.7	△ 6,157,150	△ 1.0
	原水及び浄水費	250,377,416	40.9	251,532,537	40.7	△ 1,155,121	△ 0.5
	配水及び給水費	160,835,309	26.4	101,247,571	16.4	59,587,738	58.9
	受託工事費	10,597,555	1.7	47,302,743	7.6	△ 36,705,188	△ 77.6
	総係費	28,274,194	4.6	24,236,333	3.9	4,037,861	16.7
	職員費	43,584,447	7.1	59,715,798	9.7	△ 16,131,351	△ 27.0
	減価償却費	110,343,386	18.1	125,673,014	20.3	△ 15,329,628	△ 12.2
	資産減耗費	13,287	0.0	474,748	0.1	△ 461,461	－
	営業利益・損失	△ 153,927,373		△ 118,314,058		△ 35,613,315	
営業外収支	営業外収益	94,890,074	17.3	70,812,929	12.7	24,077,145	34.0
	受取利息及び配当金	0	－	0	－	0	－
	他会計補助金	60,848,304	11.1	35,240,840	6.3	25,607,464	72.7
	長期前受金戻入	30,643,428	5.6	34,096,697	6.1	△ 3,453,269	△ 10.1
	雑収益	3,398,342	0.6	1,475,392	0.3	1,922,950	130.3
	営業外費用	7,673,534	1.2	8,462,170	1.3	△ 788,636	△ 9.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,372,409	1.2	8,185,491	1.3	△ 813,082	△ 9.9
	雑支出	301,125	0.0	276,679	0.0	24,446	8.8
	営業外利益・損失	87,216,540		62,350,759		24,865,781	
特別利益		3,118,552	0.6	10,956	0.0	3,107,596	28,364.3
特別損失		25,929	0.0	9,750	0.0	16,179	165.9
事業収益		548,106,847	100.0	562,692,571	100.0	△ 14,585,724	△ 2.6
事業費用		611,725,057	100.0	618,654,664	100.0	△ 6,929,607	△ 1.1
当年度純利益(△純損失)		△ 63,618,210		△ 55,962,093		△ 7,656,117	13.7
前年度繰越欠損金(△)		△ 600,089,621		△ 544,127,528		△ 55,962,093	10.3
当年度未処理欠損金(△)		△ 663,707,831		△ 600,089,621		△ 63,618,210	10.6

資料4

事 業 費 用 使 途 別 比 較 表

科目 ＼ 年度		令和５年度 金　額（円）	令和５年度 構成比率(%)	令和４年度 金　額（円）	令和４年度 構成比率(%)	比　較（円）	増減率(%)
職員費	給料	21,084,600	3.5	28,972,334	4.7	△ 7,887,734	△ 27.2
	手当	10,299,659	1.7	13,526,816	2.2	△ 3,227,157	△ 23.9
	賞与引当金繰入額	3,596,000	0.6	3,514,000	0.5	82,000	2.3
	法定福利費	6,387,946	1.1	8,740,420	1.5	△ 2,352,474	△ 26.9
	法定福利費引当金繰入額	777,000	0.1	720,000	0.1	57,000	7.9
	退職手当組合負担金	1,423,244	0.2	4,220,934	0.7	△ 2,797,690	△ 66.3
	福祉協会負担金	15,998	0.0	21,294	0.0	△ 5,296	△ 24.9
	小計	43,584,447	7.2	59,715,798	9.7	△ 16,131,351	△ 27.0
支払利息	企業債利息	7,372,409	1.2	8,185,491	1.3	△ 813,082	△ 9.9
	借入金利息	0	−	0	−	0	−
	小計	7,372,409	1.2	8,185,491	1.3	△ 813,082	△ 9.9
修繕費		141,118,629	23.1	79,679,677	12.9	61,438,952	77.1
委託料		29,627,667	4.8	24,698,302	4.0	4,929,365	20.0
薬品費		80,500	0.0	75,900	0.0	4,600	6.1
受水費		242,145,187	39.6	247,494,820	40.0	△ 5,349,633	△ 2.2
動力費		4,007,673	0.7	4,169,222	0.7	△ 161,549	△ 3.9
減価償却費		110,343,386	18.0	125,673,014	20.3	△ 15,329,628	△ 12.2
受託工事費		10,597,555	1.7	47,302,743	7.6	△ 36,705,188	△ 77.6
その他		22,847,604	3.7	21,659,697	3.5	1,187,907	5.5
合計		611,725,057	100.0	618,654,664	100.0	△ 6,929,607	△ 1.1

資料5

貸 借 対 照 比 較 表

科目 ＼ 年度	令和５年度 金　額（円）	令和５年度 構成比率(%)	令和４年度 金　額（円）	令和４年度 構成比率(%)	比　　較（円）	増減率(%)
1. 固 定 資 産	2,173,859,205	84.9	2,229,774,756	83.5	△ 55,915,551	△ 2.5
有形固定資産	2,173,828,905	84.9	2,229,744,456	83.5	△ 55,915,551	△ 2.5
土　地	25,656,444	1.0	25,656,444	1.0	0	0.0
建　物	56,221,717	2.2	59,482,330	2.2	△ 3,260,613	△ 5.5
構 築 物	1,819,600,673	71.1	1,868,238,687	70.0	△ 48,638,014	△ 2.6
機 械 及 び 装 置	271,574,212	10.6	275,308,098	10.3	△ 3,733,886	△ 1.4
車 両 及 び 運 搬 具	553,559	0.0	823,310	0.0	△ 269,751	△ 32.8
工具器具及び備品	222,300	0.0	235,587	0.0	△ 13,287	△ 5.6
無形固定資産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	386,135,407	15.1	438,289,153	16.5	△ 52,153,746	△ 11.9
現 金 ・ 預 金	275,834,116	10.8	363,299,131	13.6	△ 87,465,015	△ 24.1
未 収 金	109,174,546	4.3	73,905,207	2.8	35,269,339	47.7
貯 蔵 品	1,111,025	0.0	1,073,025	0.1	38,000	3.5
前 払 費 用	15,720	0.0	11,790	0.0	3,930	−
資 産 合 計	2,559,994,612	100.0	2,668,063,909	100.0	△ 108,069,297	△ 4.1
3. 固定負債	414,649,103	16.2	454,187,272	17.0	△ 39,538,169	△ 8.7
企 業 債	414,649,103	16.2	454,187,272	17.0	△ 39,538,169	△ 8.7
4. 流 動 負 債	115,881,510	4.5	125,030,976	4.7	△ 9,149,466	△ 7.3
一 時 借 入 金	0	−	0	−	0	−
企 業 債	57,938,169	2.2	47,998,033	1.8	9,940,136	20.7
未 払 金	25,398,417	1.0	27,815,247	1.0	△ 2,416,830	△ 8.7
引 当 金	4,373,000	0.2	4,234,000	0.2	139,000	3.3
預 り 金	28,171,924	1.1	44,983,696	1.7	△ 16,811,772	△ 37.4
5. 繰延収益	617,165,917	24.1	615,103,905	23.1	2,062,012	0.3
長 期 前 受 金	1,022,197,953	39.9	989,492,513	37.1	32,705,440	3.3
長期前受金収益化累計額	△ 405,032,036	△ 15.8	△ 374,388,608	△ 14.0	△ 30,643,428	8.2
負 債 合 計	1,147,696,530	44.8	1,194,322,153	44.8	△ 46,625,623	△ 3.9
6. 資 本 金	2,073,142,075	81.0	2,070,967,539	77.6	2,174,536	0.1
自 己 資 本 金	2,073,142,075	81.0	2,070,967,539	77.6	2,174,536	0.1
7. 剰 余 金	△ 660,843,993	△ 25.8	△ 597,225,783	△ 22.4	△ 63,618,210	10.7
資 本 剰 余 金	2,863,838	0.1	2,863,838	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 663,707,831	△ 25.9	△ 600,089,621	△ 22.5	△ 63,618,210	10.6
資 本 合 計	1,412,298,082	55.2	1,473,741,756	55.2	△ 61,443,674	△ 4.2
負 債 ・ 資 本 合 計	2,559,994,612	100.0	2,668,063,909	100.0	△ 108,069,297	△ 4.1

※ 利益剰余金の△は欠損金を表す。

資料6

キャッシュ・フロー計算書比較表

（単位：円）

区　　分	令和５年度(A)	令和４年度(B)	比　較(A)-(B)
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
①　当年度純利益(△は純損失)	△ 63,618,210	△ 55,962,093	△ 7,656,117
②　減価償却費	110,343,386	125,673,014	△ 15,329,628
③　固定資産除却費	13,287	474,748	△ 461,461
④　引当金の増減額(△は減少)	828,591	△ 1,187,766	2,016,357
⑤　長期前受金戻入額	△ 30,643,428	△ 34,096,697	3,453,269
⑥　受取利息	0	0	0
⑦　支払利息	7,372,409	8,185,491	△ 813,082
⑧　固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
⑨　減損損失	0	0	0
⑩　未収金の増減額(△は増加)	△ 35,958,930	1,345,229	△ 37,304,159
⑪　未払金の増減額(△は減少)	△ 2,416,830	△ 9,846,628	7,429,798
⑫　たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 38,000	△ 23,400	△ 14,600
⑬　その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 3,930	0	△ 3,930
⑭　その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 16,811,772	△ 4,754,697	△ 12,057,075
①～⑭の小計	△ 30,933,427	29,807,201	△ 60,740,628
⑮　利息の受取額	0	0	0
⑯　利息の支払額	△ 7,372,409	△ 8,185,491	813,082
合計	△ 38,305,836	21,621,710	△ 59,927,546
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
①　有形固定資産の取得による支出	△ 54,441,122	△ 28,689,850	△ 25,751,272
②　有形固定資産の売却による収入	0	0	
③　短期貸付金の貸付による支出	△ 180,000,000	0	△ 180,000,000
④　短期貸付金の返済による収入	180,000,000	0	180,000,000
⑤　国庫補助金による収入	0	0	0
⑥　工事負担金による収入	32,705,440	8,627,852	24,077,588
合計	△ 21,735,682	△ 20,061,998	△ 1,673,684
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
①　一時借入れによる収入	0	0	0
②　一時借入金の返済による支出	0	0	0
③　建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,400,000	43,000,000	△ 24,600,000
④　建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 47,998,033	△ 46,680,696	△ 1,317,337
⑤　一般会計からの出資による収入	2,174,536	1,782,067	392,469
合計	△ 27,423,497	△ 1,898,629	△ 25,524,868
4　資金増加額(減少)額	△ 87,465,015	△ 338,917	△ 87,126,098
5　資金期首残高	363,299,131	363,638,048	△ 338,917
6　資金期末残高	275,834,116	363,299,131	△ 87,465,015

[用語説明]

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減の流れを見るために、業務活動・投資活動・財務活動に区分して表したものである。各活動の全てにおいて合計がマイナスとなり、資金期末残高は前年に比べ87,465千円減少し、275,834千円となっている。

◎業務活動によるキャッシュ・フロー・・・主たる営業活動に関する資金の増減である。

◎投資活動によるキャッシュ・フロー・・・建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

◎財務活動によるキャッシュ・フロー・・・借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

資料7

財 務 分 析 に 関 す る 調

区分 項目		算出基礎	比率(%) 5年度	 4年度	 3年度	説明
自己資本構成比率		$\frac{\text{繰延収益＋資本金＋剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	79.3	78.3	77.6	総資本中自己資本が占める割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
固定資産構成比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}} \times 100$	84.9	83.6	83.3	総資産中固定資産が占める割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	333.2	350.5	335.0	短期負債の支払能力を表すもので、200%以上であることが望ましい。
経常収支比率		$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	89.1	91.0	90.9	当期の事業収益と事業費用との割合で、事業活動の能率を表すもので、100%以上であることが望ましい。
営業収支比率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	74.5	80.6	73.4	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表すもので、100%以上であることが望ましい。
企業債元金償還金対減価償却額比率		$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	43.5	37.1	31.3	企業債元金償還金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
当座比率		$\frac{\text{現金預金＋(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	332.2	349.7	334.2	短期負債の返済に必要な現金などによる支払能力を表すもので、100%以上であることが望ましい。
現金預金比率		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	238.0	290.6	261.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.7	9.9	9.3	企業債元金償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	1.5	1.7	1.9	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	11.2	11.7	11.2	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.8	12.7	12.7	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。

下　水　道　事　業　会　計

○ 下水道事業会計

1. 事業の概況

令和5年度の下水道事業会計は、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を令和5年3月31日をもって打切決算とし、令和5年4月1日より地方公営企業法を適用し会計処理を行っている。

処理区域内人口は、17,512 人(前年度 17,810 人)で、前年度に比べ 298 人の減となり、行政区域内人口 18,445 人(前年度 18,859 人)に対する事業の普及率は 94.9%となっている。

水洗化率は 96.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加しているが、年間汚水総処理水量は 70,354 ㎥減の 2,183,513 ㎥となっている。

年間総有収水量は 1,581,225 ㎥(前年度 1,592,841 ㎥)で、前年度に比べ 11,616 ㎥の減となっており、有収率は、72.4%(前年度 70.7%)で、前年度より 1.8 ポイントの増となっている。

業 務 実 績 調

事項＼区分		単位	令和5年度	令和4年度	前年度比較 増減	前年度比較 増減率	備考
行政区域内人口 A		人	18,445	18,859	△414	△2.2%	
処理区域内人口 B		人	17,512	17,810	△298	△1.7%	年度末処理人口
水洗便所設置済人口 C		人	16,934	17,191	△257	△1.5%	
普及率		%	94.9	94.4	0.5	―	B/A×100
水洗化率		%	96.7	96.5	0.2	―	C/B×100
年間汚水総処理水量 F		㎥	2,183,513	2,253,867	△70,354	△3.1%	
年間総有収水量 G		㎥	1,581,225	1,592,841	△11,616	△0.7%	
有収率		%	72.4	70.7	1.8	―	G/F×100
使用料単価	1 ㎥当たり	円	187.0	―	―	―	使用料収益/G
汚水処理原価	1 ㎥当たり	円	193.9	―	―	―	汚水処理費(公費負担を除く)/G

2. 予算の執行状況 (資料1・2参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税含む)

収益的収入及び支出は、収入決算額 968,737 千円、支出決算額 999,864 千円で、31,127 千円の支出超過となっている。

ア. 収入

収益的収入の内訳は、営業収益 453,782 千円、営業外収益 514,847 千円、特別利益 108 千円で、この結果、収益的収入全体では、予算現額 789,900 千円に対し 178,837 千円上回り、122.6%の執行状況となっている。

イ. 支出

収益的支出の内訳は、営業費用 933,034 千円、営業外費用 48,885 千円、特別損失 17,946 千円で、この結果、収益的支出全体では、予算現額 1,056,171 千円に対し、56,307 千円の不用額を生じ、94.7%の執行状況となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (消費税含む)

資本的収入及び支出は、収入決算額 394,552 千円、支出決算額 682,106 千円で、287,554 千円の不足となったが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,718 千円及び当年度分損益勘定留保資金 278,836 千円で補てんされている。

ア. 収入

資本的収入の内訳は、企業債 139,500 千円、出資金 117,511 千円、負担金及び分担金 24,306 千円、補助金 113,234 千円で、この結果、予算現額 739,761 千円に対し 53.3%の執行状況となっている。

イ. 支出

資本的支出の内訳は、建設改良費 210,341 千円、企業債償還金 471,765 千円で、この結果、予算現額 808,592 千円に対し 84.4%の執行状況となっている。

3. 経営成績 (資料3・4・7参照)

令和5年度の経営は、事業収益が 939,143 千円、事業費用が 976,889 千円で、37,746 千円の純損失を生じ、当年度未処理欠損金として翌年度へ繰り越されている。また、事業収益と事業費用との割合で事業活動の能率を表す経常収支比率は 97.9%となっている。

営業収支は、営業収益 424,218 千円、営業費用 916,132 千円で、491,914 千円の営業損失となっている。

有収水量1㎥当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況を見ると、使用料単価は 187 円、処理原価は 193 円 9 銭で、1㎥当たりの使用料単価は汚水処理原価に対して 6 円 9 銭の不足、経費回収率は 96.4%となっている。

経 営 成 績 状 況 表

区分＼年度	事業収益(A) 金額（円）	事業収益(A) 対前年度比(%)	事業費用(B) 金額（円）	事業費用(B) 対前年度比(%)	差引損益(円) (A)−(B)
3	−	−	−	−	−
4	−	−	−	−	−
5	939,143,275	−	976,889,279	−	△37,746,004

処 理 損 益 状 況 表

区分＼年度	1㎥当たり使用料単価 (A)	1㎥当たり汚水処理原価 (B)	処理損益 (A)−(B)	経費回収率 (A)／(B)×100
3	−	−	−	−
4	−	−	−	−
5	187 円	193 円 9 銭	6 円 9 銭	96.4%

（1） 事業収益（資料 3 参照）

事業収益は、使用料収益 295,641 千円、他会計負担金 128,577 千円となっている。

営業外収益は、他会計補助金 219,959 千円、長期前受金戻入 294,303 千円、雑収益 564 千円となっている。

（2） 事業費用

令和5年度の事業費用の内訳は、営業費用 916,132 千円、営業外費用 42,834 千円、特別損失 17,923 千円となっている。

営業費用は、主に処理場・処理施設維持管理費 168,468 千円、管渠維持管理費 7,633 千円、総係費 7,714 千円、職員費 47,239 千円、減価償却費 682,154 千円となっている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 42,768 千円、雑支出 66 千円となっている。

4. 財政状況 （ 資料5・6・7参照 ）

流動資産 230,170 千円と流動負債 579,289 千円の割合で短期負債の支払能力を表す流動比率は 39.7%となっている。

貸　借　対　照　表

（単位:円）

資　産　の　部		負　債　・　資　本　の　部	
固　定　資　産	14,095,700,151	固　定　負　債	3,248,674,966
流　動　資　産	230,169,529	流　動　負　債	579,288,833
		繰　延　収　益	5,933,988,877
		資　本　金	4,538,604,153
		剰　余　金	25,312,851
合　計	14,325,869,680	合　計	14,325,869,680

（1） 資産勘定

資産の総額は 14,325,870 千円となっている。

ア. 固定資産

固定資産は全て有形固定資産で、14,095,700 千円となっている。減価償却等による減額後の主な内訳は、建物 627,605 千円、構築物 11,065,788 千円、機械及び装置が 2,211,090 千円となっている。

イ. 流動資産

流動資産は 230,170 千円となっており、内訳は、現金・預金 81,899 千円、未収金 106,270 千円、前払金が 42,000 千円となっている。

（2） 負債勘定

負債の総額は 9,761,953 千円となっている。

ア. 固定負債

固定負債の総額は 3,248,675 千円となっており、当年度において企業債を 139,500 千円発行し増加したが、企業債の翌年度償還額として 483,989 千円を流動負債に振替えている。

イ. 流動負債

流動負債の総額は 579,289 千円となっており、主な内訳は、企業債 483,989 千円、未払金 91,123 千円、引当金が 4,013 千円となっている。

ウ. 繰延収益

繰延収益の総額は 5,933,989 千円となっており、内訳は、長期前受金 6,228,292 千円、収益化累計額△294,303 千円となっている。

（3） 資本勘定

資本の総額は 4,563,917 千円となっている。

ア. 資本金

資本金は 4,538,604 千円となっている。

イ. 剰余金

剰余金は 25,313 千円の黒字となっている。これは、当年度純損失の発生額よりも、資本剰余金 63,059 千円が上回っているためで、これにより、翌年度に繰り越される累積欠損金は 37,746 千円となっている。

5. 審 査 意 見

下水道事業は令和5年度会計から、公共下水道・農業集落排水・個別排水処理の3事業を統合し、地方公営企業法を適用した公営企業会計に移行している。これは、施設の老朽化に伴う更新費用の増大や、人口減少等により料金収入の減少が見込まれるなど、経営を取り巻く環境は厳しさを増しており、将来にわたり安定的に下水道サービスを提供していくためには、計画的な運営が求められることから、経営成績や財政状況を的確に把握し、より一層、経営の効率化・健全化を図るため、地方公営企業法の規定全てを適用する「全部適用」を選択し移行している。

令和5年度下水道事業の概要は、処理区域内人口 17,512 人で、前年度に比べ 1.7％減少、水洗化率は 96.7％で、前年度に比べ 0.2％増加している。

経営状況は、事業収益が 939,143 千円で、主な内容は使用料収益が 295,641 千円（構成比率 31.5％）、他会計補助金 219,959 千円（同 23.4％）、長期前受金戻入 294,303 千円（同 31.3％）となっている。

事業費用は 976,889 千円で、主な内容は処理場・処理施設維持管理費 168,468 千円（構成比率 17.2％）、減価償却費 682,154 千円（同 69.8％）となっている。

これらの結果、損益計算書において純損失 37,746 千円を計上し、同額が当年度末処理欠損金に計上された。

経営の健全性・効率性を示す経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で 100％以上であることが望ましいとされているが、令和5年度決算では 97.9％で、経営改善に向けた取組が必要であることが示されている。また、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は、100％以上であることが望ましいとされているが、令和5年度決算では 96.4％で、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要であることが示されている。

下水道事業会計は地方公営企業法適用後、今回、初年度の決算となるため、経年比較や類似団体との比較等ができない状況にあるが、適切な数値となっているか状況を把握・分析し、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組んでほしい。

企業会計方式への移行により経営状況が見える化されたことにより、さらに健全な下水道経営を目指し、深川市下水道事業経営戦略の経営の基本理念である「豊かな水と健全なくらしを未来につなげる下水道」に基づき、持続可能な施設利用のため維持管理に努めていただきたい。

資料1

収益的収支予算執行状況

収　入

科目	区分	予算現額 当初予算額(円)	補正予算額(円)	合計(円)	構成比率(%)	決算額 金額(円)	構成比率(%)	対予算増減(円)	執行率(%)	備考
営業収益	使用料収益	331,877,000	△ 10,000,000	321,877,000	40.8	325,205,268	33.6	3,328,268	101.0	
	他会計負担金	8,078,000	0	8,078,000	1.0	128,577,000	13.3	120,499,000	1,591.7	
	小計	339,955,000	△ 10,000,000	329,955,000	41.8	453,782,268	46.9	123,827,268	137.5	
営業外収益	受取利息及び配当金	2,000	0	2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0	
	他会計補助金	102,014,000	0	102,014,000	12.9	219,959,000	22.7	117,945,000	215.6	
	長期前受金戻入	356,909,000	0	356,909,000	45.2	294,303,404	30.4	△ 62,605,596	82.5	
	雑収益	1,010,000	0	1,010,000	0.1	584,128	0.0	△ 425,872	57.8	
	消費税及び地方消費税還付金	2,000	0	2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0	
	小計	459,937,000	0	459,937,000	58.2	514,846,532	53.1	54,909,532	111.9	
特別利益	固定資産売却益	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0	△ 3,000	0.0	
	過年度損益修正益	3,000	0	3,000	0.0	108,445	0.0	105,445	3,614.8	
	その他特別利益	2,000	0	2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0	
	小計	8,000	0	8,000	0.0	108,445	0.0	100,445	1,355.6	
合計		799,900,000	△ 10,000,000	789,900,000	100.0	968,737,245	100.0	178,837,245	122.6	

支　出

科目	区分	予算現額 当初予算額(円)	補正予算額(円)	予備費支出及び流用増減額(円)	繰越額(円)	合計(円)	構成比率(%)	決算額 金額(円)	構成比率(%)	不用額(円)	執行率(%)	備考
営業費用	処理場・処理施設維持管理費	207,843,000	△ 3,000,000	0	0	204,843,000	19.4	184,099,256	18.4	20,743,744	89.9	
	ポンプ場維持管理費	5,333,000	0	0	0	5,333,000	0.5	3,183,844	0.3	2,149,156	59.7	
	管渠維持管理費	15,862,000	0	0	0	15,862,000	1.5	8,345,427	0.9	7,516,573	52.6	
	水洗便所改造等資金融資手数料等	162,000	0	0	0	162,000	0.0	0	0.0	162,000	0.0	
	排水設備等普及費	54,000	0	0	0	54,000	0.0	33,110	0.0	20,890	61.3	
	総係費	11,949,000	0	57,140	0	12,006,140	1.1	7,974,795	0.8	4,031,345	66.4	
	職員費	57,257,000	△ 6,400,000	△ 57,140	0	50,799,860	4.8	47,242,994	4.7	3,556,866	93.0	
	減価償却費	685,501,000	0	0	0	685,501,000	64.9	682,154,335	68.2	3,346,665	99.5	
	資産減耗費	6,000	0	0	0	6,000	0.0	0	0.0	6,000	0.0	
	その他営業費用	6,000	0	0	0	6,000	0.0	0	0.0	6,000	0.0	
	小計	983,973,000	△ 9,400,000	0	0	974,573,000	92.2	933,033,761	93.3	41,539,239	95.7	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	41,881,000	1,271,000	0	0	43,152,000	4.1	42,767,834	4.3	384,166	99.1	
	雑支出	6,000	0	0	0	6,000	0.0	0	0.0	6,000	0.0	
	消費税及び地方消費税	16,000,000	0	0	0	16,000,000	1.5	6,116,900	0.6	9,883,100	38.2	
	小計	57,887,000	1,271,000	0	0	59,158,000	5.6	48,884,734	4.9	10,273,266	82.6	
特別損失	固定資産売却損	3,000	0	0	0	3,000	0.0	0	0.0	3,000	0.0	
	減損損失	3,000	0	0	0	3,000	0.0	0	0.0	3,000	0.0	
	過年度損益修正損	431,000	0	0	0	431,000	0.1	26,311	0.0	404,689	6.1	
	その他特別損失	20,792,000	0	0	0	20,792,000	2.0	17,919,599	1.8	2,872,401	86.2	
	小計	21,229,000	0	0	0	21,229,000	2.1	17,945,910	1.8	3,283,090	84.5	
予備費		1,211,000	0	0	0	1,211,000	0.1	0	0.0	1,211,000	0.0	
合計		1,064,300,000	△ 8,129,000	0	0	1,056,171,000	100.0	999,864,405	100.0	56,306,595	94.7	

資料2

資本的収支予算執行状況

収　入

区分 / 科目	予算現額					決算額		対予算増減(円)	執行率(%)	備考
	当初予算額(円)	補正予算額(円)	繰越額に係る財源充当額(円)	合計(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)			
企業債	204,100,000	△ 35,200,000	36,100,000	205,000,000	27.7	139,500,000	35.3	△ 65,500,000	68.0	
出資金	355,955,000	0	0	355,955,000	48.1	117,511,000	29.8	△ 238,444,000	33.0	
負担金及び分担金	41,754,000	△ 16,000,000	0	25,754,000	3.5	24,306,478	6.2	△ 1,447,522	94.4	
固定資産売却代金	191,000	0	0	191,000	0.0	0	0.0	△ 191,000	0.0	
補助金	139,500,000	△ 27,000,000	40,360,600	152,860,600	20.7	113,234,150	28.7	△ 39,626,450	74.1	
合計	741,500,000	△ 78,200,000	76,460,600	739,760,600	100.0	394,551,628	100.0	△ 345,208,972	53.3	

支　出

区分 / 科目		予算現額						決算額		翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
		当初予算額(円)	補正予算額(円)	流用増減額(円)	繰越額(円)	合計(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)			
建設改良費	施設等建設費	198,000,000	△ 48,000,000	0	76,492,000	226,492,000	28.0	112,814,000	16.5	112,800,000	878,000	49.8
	雨水管布設費	37,500,000	0	0	0	37,500,000	4.6	36,433,100	5.3	0	1,066,900	97.2
	汚水管布設費	6,500,000	0	0	0	6,500,000	0.8	1,749,000	0.3	0	4,751,000	26.9
	汚水管改修費	75,000,000	△ 20,000,000	0	0	55,000,000	6.8	54,835,000	8.0	0	165,000	99.7
	個別排水処理施設整備費	20,900,000	△ 10,000,000	0	0	10,900,000	1.3	4,510,000	0.7	0	6,390,000	41.4
	機械及び装置設備費	369,000	0	0	0	369,000	0.0	0	0.0	0	369,000	0.0
	小計	338,269,000	△ 78,000,000	0	76,492,000	336,761,000	41.5	210,341,100	30.8	112,800,000	13,619,900	62.5
企業債償還金		471,776,000	0	0	0	471,776,000	58.3	471,765,231	69.2	0	10,769	100.0
返還金		55,000	0	0	0	55,000	0.0	0	0.0	0	55,000	0.0
合計		810,100,000	△ 78,000,000	0	76,492,000	808,592,000	100	682,106,331	100	112,800,000	13,685,669	84.4

資料3

損 益 計 算 比 較 表

科目			令和5年度 金額（円）	令和5年度 構成比率(%)	令和4年度 金額（円）	令和4年度 構成比率(%)	比較（円）	増減率(%)
営業収支	営業収益		424,218,156	45.2	−	−	−	−
		使用料収益	295,641,156	31.5	−	−	−	−
		他会計負担金	128,577,000	13.7	−	−	−	−
	営業費用		916,132,435	93.8	−	−	−	−
		処理場・処理施設維持管理費	168,467,583	17.2	−	−	−	−
		ポンプ場維持管理費	2,894,976	0.3	−	−	−	−
		管渠維持管理費	7,632,656	0.8	−	−	−	−
		水洗便所改造等資金融資手数料等	0	0.0	−	−	−	−
		排水設備等普及費	30,100	0.0	−	−	−	−
		総係費	7,714,159	0.8	−	−	−	−
		職員費	47,238,626	4.9	−	−	−	−
		減価償却費	682,154,335	69.8	−	−	−	−
		資産減耗費	0	0.0	−	−	−	−
		その他営業費用	0	0.0	−	−	−	−
	営業利益・損失		△ 491,914,279		−		−	
営業外収支	営業外収益		514,826,227	54.8	−	−	−	−
		受取利息及び配当金	0	0.0	−	−	−	−
		他会計補助金	219,959,000	23.4	−	−	−	−
		長期前受金戻入	294,303,404	31.3	−	−	−	−
		雑収益	563,823	0.1	−	−	−	−
		消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	−	−	−	−
	営業外費用		42,833,924	4.4	−	−	−	−
		支払利息及び企業債取扱諸費	42,767,834	4.4	−	−	−	−
		雑支出	66,090	0.0	−	−	−	−
	営業外利益・損失		471,992,303		−		−	
特別利益			98,892	0.0	−	−	−	−
特別損失			17,922,920	1.8	−	−	−	−
事業収益			939,143,275	100.0	−	−	−	−
事業費用			976,889,279	100.0	−	−	−	−
当年度純利益（△純損失）			△ 37,746,004		−		−	−
前年度繰越欠損金（△）			0		−		−	−
当年度未処理欠損金（△）			△ 37,746,004		−		−	−

資料4

事 業 費 用 使 途 別 比 較 表

科目 ＼ 年度		令和５年度		令和４年度		比　較（円）	増減率(%)
		金　額（円）	構成比率(%)	金　額（円）	構成比率(%)		
職員費	給料	24,066,464	2.5	−	−	−	−
	手当	10,723,325	1.1	−	−	−	−
	賞与引当金繰入額	3,307,000	0.3	−	−	−	−
	法定福利費	6,986,389	0.7	−	−	−	−
	法定福利費引当金繰入額	706,000	0.1	−	−	−	−
	退職手当組合負担金	1,431,784	0.2	−	−	−	−
	福祉協会負担金	17,664	0.0	−	−	−	−
	小計	47,238,626	4.9	−	−	−	−
支払利息	企業債利息	42,767,834	4.4	−	−	−	−
	借入金利息	0	−	−	−	−	−
	小計	42,767,834	4.4	−	−	−	−
報酬		1,794,000	0.2	−	−	−	−
修繕費		16,065,313	1.6	−	−	−	−
委託料		111,734,086	11.4	−	−	−	−
備消品費		1,107,371	0.1	−	−	−	−
手数料		17,709,427	1.8	−	−	−	−
動力費		30,819,364	3.2	−	−	−	−
減価償却費		682,154,335	69.8	−	−	−	−
その他		25,498,923	2.6	−	−	−	−
合計		976,889,279	100.0	−	−	−	−

資料5

貸 借 対 照 比 較 表

科目 ＼ 年度	令和５年度		令和４年度		比　　較（円）	増減率(%)
	金　額（円）	構成比率(%)	金　額（円）	構成比率(%)		
1. 固　定　資　産	14,095,700,151	98.4	−	−	−	−
有形固定資産	14,095,700,151	98.4	−	−	−	−
土　　　　地	63,058,855	0.4	−	−	−	−
建　　　　物	627,605,477	4.4	−	−	−	−
構　築　物	11,065,787,937	77.3	−	−	−	−
機 械 及 び 装 置	2,211,089,969	15.4	−	−	−	−
工具器具及び備品	267,679	0.0	−	−	−	−
建 設 仮 勘 定	127,890,234	0.9	−	−	−	−
無形固定資産	0	0.0	−	−	−	−
施 設 利 用 権	0	0.0	−	−	−	−
2. 流　動　資　産	230,169,529	1.6	−	−	−	−
現　金 ・ 預　金	81,899,372	0.6	−	−	−	−
未　収　金	106,270,157	0.7	−	−	−	−
前　払　費　用	0	0.0	−	−	−	−
前　払　金	42,000,000	0.3	−	−	−	−
資　産　合　計	14,325,869,680	100.0	−	−	−	−
3. 固定負債	3,248,674,966	22.7	−	−	−	−
企　業　債	3,248,674,966	22.7	−	−	−	−
4. 流　動　負　債	579,288,833	4.0	−	−	−	−
一　時　借　入　金	0	−	−	−	−	−
企　業　債	483,988,754	3.4	−	−	−	−
未　払　金	91,122,749	0.6	−	−	−	−
引　当　金	4,013,000	0.0	−	−	−	−
預　り　金	164,330	0.0	−	−	−	−
5. 繰延収益	5,933,988,877	41.4	−	−	−	−
長　期　前　受　金	6,228,292,281	43.5	−	−	−	−
長期前受金収益化累計額	△ 294,303,404	△ 2.1	−	−	−	−
負　債　合　計	9,761,952,676	68.1	−	−	−	−
6. 資　本　金	4,538,604,153	31.7	−	−	−	−
自　己　資　本　金	4,538,604,153	31.7	−	−	−	−
7. 剰　余　金	25,312,851	0.2	−	−	−	−
資　本　剰　余　金	63,058,855	0.5	−	−	−	−
利　益　剰　余　金	△ 37,746,004	△ 0.3	−	−	−	−
資　本　合　計	4,563,917,004	31.9	−	−	−	−
負 債 ・ 資 本 合 計	14,325,869,680	100.0	−	−	−	−

※ 利益剰余金の△は欠損金を表す。

資料6

キャッシュ・フロー計算書比較表

（単位：円）

区　　　　分	令和５年度(A)	令和４年度(B)	比　較(A)－(B)
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
①　当年度純利益(△は純損失)	△ 37,746,004	－	－
②　減価償却費	682,154,335	－	－
③　固定資産除却費	0	－	－
④　引当金の増減額（△は減少）	6,168,000	－	－
⑤　長期前受金戻入額	△ 294,303,404	－	－
⑥　受取利息	0	－	－
⑦　支払利息	42,767,834	－	－
⑧　固定資産売却損益（△は益）	0	－	－
⑨　減損損失	0	－	－
⑩　未収金の増減額（△は増加）	65,263,351	－	－
⑪　未払金の増減額（△は減少）	57,879,879	－	－
⑫　資産減耗費及びその他営業費用（△は増加）	0	－	－
⑬　その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 42,000,000	－	－
⑭　その他流動負債の増減額（△は減少）	164,330	－	－
小計（①～⑭）	480,348,321	－	－
⑮　利息の受取額	0	－	－
⑯　利息の支払額	△ 42,767,834	－	－
合計	437,580,487	－	－
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
①　有形固定資産の取得による支出	△ 201,622,876	－	－
②　有形固定資産の売却による収入	0	－	－
③　国庫補助金による収入	111,134,150	－	－
④　国庫補助金の返還による支出	0	－	－
⑤　負担金による収入	24,561,842	－	－
合計	△ 65,926,884	－	－
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
①　一時借入れによる収入	180,000,000	－	－
②　一時借入金の返済による支出	△ 255,000,000	－	－
③　建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	139,500,000	－	－
④　建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 471,765,231	－	－
⑤　一般会計からの出資による収入	117,511,000	－	－
合計	△ 289,754,231	－	－
4　資金増減額（△は減少）	81,899,372	－	－
5　資金期首残高	0	－	－
6　資金期末残高	81,899,372	－	－

［用語説明］

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減の流れを見るために、業務活動・投資活動・財務活動に区分して表したものである。各活動の合計はプラスとなり、資金期末残高は81,899千円となっている。

◎業務活動によるキャッシュ・フロー・・・主たる営業活動に関する資金の増減である。

◎投資活動によるキャッシュ・フロー・・・建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

◎財務活動によるキャッシュ・フロー・・・借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

資料7

財務分析に関する調

区分 項目		算出基礎	比率(%) 5年度	4年度	3年度	説明
自己資本構成比率		繰延収益＋資本金＋剰余金／負債・資本合計×100	73.3	−	−	総資本中自己資本が占める割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
固定資産構成比率		固定資産／固定資産＋流動資産＋繰延資産×100	98.4	−	−	総資産中固定資産が占める割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
流動比率		流動資産／流動負債×100	39.7	−	−	短期負債の支払能力を表すもので、200%以上であることが望ましい。
経常収支比率		事業収益／事業費用×100	97.9	−	−	当期の事業収益と事業費用との割合で、事業活動の能率を表すもので、100%以上であることが望ましい。
営業収支比率		営業収益／営業費用×100	46.3	−	−	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表すもので、100%以上であることが望ましい。
企業債元金償還金対減価償却額比率		企業債元金償還金／当年度減価償却費×100	69.2	−	−	企業債元金償還金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
当座比率		現金預金＋(未収金−貸倒引当金)／流動負債×100	32.5	−	−	短期負債の返済に必要な現金などによる支払能力を表すもので、100%以上であることが望ましい。
現金預金比率		現金預金／流動負債×100	14.1	−	−	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
使用料収入に対する比率	企業債元金償還金	企業債元金償還金／使用料収入×100	91.5	−	−	企業債元金償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債利息	企業債利息／使用料収入×100	8.3	−	−	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債元利償還金	企業債元利償還金／使用料収入×100	99.8	−	−	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	職員給与費	職員給与費／使用料収入×100	9.2	−	−	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。

病　院　事　業　会　計

○ 病院事業会計

1. 事業の概況

令和5年度の入院の延患者数は 48,861 人（前年度 42,408 人）で、前年度に比べ 6,453 人（15.2%）増加しており、病床利用率は 65.8%（同 57.2%）で前年度に比べ 8.6 ポイント増加している。

また、外来の延患者数は 116,994 人（同 122,388 人）で、前年度に比べ 5,394 人（4.4%）減少している。

入院患者の増加については、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染法上5類に移行されて以降、空床確保対応していた病床を一般診療で使用するため段階的に開放してきたことなどによるもの、

また、外来患者の減少については、発熱外来の受診者が減少したことなどによるものと考えられる。

患 者 数 及 び 病 床 利 用 率

【入 院】

	年間延患者数	1 日平均患者数	病床利用率	診療延日数
令和5年度	48,861 人	133.5 人	65.8%	366 日
令和4年度	42,408 人	116.2 人	57.2%	365 日
差 引	6,453 人	17.3 人	8.6	1 日
増 減 率	15.2%	14.9%		

【外 来】

	年間延患者数	1 日平均患者数	診療延日数
令和5年度	116,994 人	481.5 人	243 日
令和4年度	122,388 人	503.7 人	243 日
差 引	△5,394 人	△22.2 人	0 日
増 減 率	△4.4%	△4.4%	

2. 予算の執行状況（資料1・2参照）

(1) 収益的収入及び支出（ 消費税含む ）

収益的収入及び支出は、収入決算額 4,645,758 千円、支出決算額 4,819,911 千円で、174,153 千円の収入不足となっている。

ア. 収入

収益的収入の内訳は、医業収益 3,719,285 千円、医業外収益 810,072 千円、看護学院収益 116,354 千円、特別利益 47 千円で、この結果、予算現額 4,676,762 千円に対し 31,004 千円下回り、99.3%の執行状況となっている。

イ. 支出

収益的支出の内訳は、医業費用 4,598,395 千円、医業外費用 95,488 千円、看護学院費用 115,732 千円、特別損失 10,296 千円で、この結果、予備費を含めて予算現額 4,963,210 千円に対し、143,299 千円の不用額を生じ、97.1%の執行状況となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (消費税含む)

資本的収入及び支出は、収入決算額 590,355 千円、支出決算額 821,885 千円で、231,530 千円の収入不足となったが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 586 千円で補てんし、残額は過年度分損益勘定留保資金 20,166 千円、当年度分損益勘定留保資金 210,778 千円で措置されている。

ア. 収入

資本的収入の内訳は、企業債 166,200 千円、出資金 399,604 千円、貸付金収入 1,651 千円、寄附金 22,211 千円、補助金 689 千円で、この結果、予算現額 573,235 千円に対し、17,120 千円上回り 103.0%の執行状況となっている。

イ. 支出

資本的支出の内訳は、建設改良費 179,377 千円、企業債償還金 623,068 千円、貸付金 19,440 千円で、この結果、予算現額 830,579 千円に対し 8,694 千円の不用額を生じ、99.0%の執行状況となっている。

3. 経営成績 (資料3・4・5・8参照)

令和5年度の経営は、事業収益で、前年度に比べ 374,386 千円減の 4,632,269 千円、事業費用は、前年度に比べ 2,812 千円増の 4,814,757 千円となり、182,488 千円の純損失を生じ、前年度繰越欠損金 8,878,317 千円を加えた当年度未処理欠損金は 9,060,805 千円となり、翌年度へ繰り越されている。

また、事業収益と事業費用との割合で事業活動の能率を表す経常収支比率は 96.4%で、前年度に比べ 7.9 ポイント減少している。

患者 1 人当たりの事業収支は、医業収益 22,356 円(前年度 22,314 円)、医業費用 27,695 円(同 27,801 円)で、5,339 円(同 5,487 円)の収入不足となったが、医業費用は前年度に比べ 148 円の減となっている。

次に構成比率についてみると、収益では、医業収益 80.0%(前年度 73.5%)、医業外収益 17.5%(同 24.2%)、看護学院収益 2.5%(同 2.3%)で、費用では、医業費用 95.4%(同 95.2%)、医業外費用 2.0%(同 2.1%)、看護学院費用 2.4%(同 2.4%)、特別損失 0.2%(同 0.3%)となっている。

損益の状況及び未処理欠損金の推移

区分＼年度	事業収益（円）決算額（円）(A)	事業収益（円）すう勢比率(%)	事業費用（円）決算額(円)(B)	事業費用（円）すう勢比率(%)	差引損益(円) (A)－(B)	当年度未処理欠損金(円) (C)	未処理欠損金比率 (C)/(A)×100(%)
1	4,269,736,683	100.0	4,465,316,023	100.0	△195,579,340	9,576,593,881	224.3
2	4,789,186,272	112.2	4,762,097,560	106.6	27,088,712	9,549,505,169	199.4
3	5,201,001,906	121.8	4,724,523,410	105.8	476,478,496	9,073,026,673	174.4
4	5,006,655,134	117.3	4,811,945,600	107.8	194,709,534	8,878,317,139	177.3
5	4,632,269,428	108.5	4,814,757,416	107.8	△182,487,988	9,060,805,127	195.6

患者1人当たりの収支及び構成比率表（税抜）

区　　分	令和５年度（A）			令和４年度（B）			差引増減（A）－（B）		
	金　額（円）	構成比率（%）	患者1人当たり金額（円）	金　額（円）	構成比率（%）	患者1人当たり金額（円）	金　額（円）	構成比率（%）	患者1人当たり金額（円）
（収　益）									
入院・外来収益	3,481,795,990	75.1	20,993	3,443,618,972	68.8	20,896	38,177,018	6.3	97
その他医業収益	225,978,297	4.9	1,363	233,716,108	4.7	1,418	△ 7,737,811	0.2	△ 55
医業収益計	3,707,774,287	80.0	22,356	3,677,335,080	73.5	22,314	30,439,207	6.5	42
他会計補助金	101,169,461	2.2	610	102,654,900	2.0	623	△ 1,485,439	0.2	△ 13
他会計負担金	337,348,317	7.3	2,034	301,582,526	6.0	1,830	35,765,791	1.3	204
長期前受金戻入	12,048,697	0.3	73	7,361,171	0.1	45	4,687,526	0.2	28
そ　の　他	357,530,130	7.7	2,156	804,241,924	16.1	4,880	△ 446,711,794	△ 8.4	△ 2,724
医業外収益計	808,096,605	17.5	4,873	1,215,840,521	24.2	7,378	△ 407,743,916	△ 6.7	△ 2,505
看護学院収益	116,351,312	2.5	702	113,454,468	2.3	688	2,896,844	0.2	14
特　別　利　益	47,224	0.0	0	25,065	0.0	0	22,159	0.0	0
事業収益合計	4,632,269,428	100.0	27,931	5,006,655,134	100.0	30,380	△ 374,385,706	－	△ 2,449
（費　用）									
給　与　費	2,511,524,231	52.2	15,143	2,506,319,936	52.1	15,209	5,204,295	0.1	△ 66
材　料　費	749,342,259	15.6	4,518	777,169,091	16.2	4,716	△ 27,826,832	△ 0.6	△ 198
(1) 薬品費	560,937,342	11.6	3,382	599,564,708	12.5	3,638	△ 38,627,366	△ 0.9	△ 256
(2) 診療材料費	185,763,999	3.9	1,120	174,316,515	3.6	1,058	11,447,484	0.3	62
(3) その他	2,640,918	0.1	16	3,287,868	0.1	20	△ 646,950	0.0	△ 4
光　熱　水　費	84,386,754	1.7	509	92,328,635	1.9	560	△ 7,941,881	△ 0.2	△ 51
減価償却費	392,470,231	8.1	2,366	390,192,694	8.1	2,368	2,277,537	0.0	△ 2
そ　の　他	855,570,465	17.8	5,159	815,516,766	16.9	4,949	40,053,699	0.9	210
医業費用計	4,593,293,940	95.4	27,695	4,581,527,122	95.2	27,802	11,766,818	0.2	△ 107
支払利息及び企業債取扱諸費	95,488,388	2.0	576	102,816,556	2.1	624	△ 7,328,168	△ 0.1	△ 48
雑　損　失	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
医業外費用計	95,488,388	2.0	576	102,816,556	2.1	624	△ 7,328,168	△ 0.1	△ 48
看護学院費用	115,679,385	2.4	697	114,265,949	2.4	693	1,413,436	0.0	4
特　別　損　失	10,295,703	0.2	62	13,335,973	0.3	81	△ 3,040,270	△ 0.1	△ 19
事業費用合計	4,814,757,416	100.0	29,030	4,811,945,600	100.0	29,200	2,811,816	－	△ 170

(1) 事業収益

事業収益は、医業収益 3,707,774 千円(構成比率 80.0%)、医業外収益 808,097 千円(同 17.5%)、看護学院収益 116,351 千円(同 2.5%)、特別利益 47 千円(同 0.0%)である。

前年度に比べ、医業収益 30,439 千円(0.8%)、看護学院収益 2,897 千円(2.6%)、特別利益 22 千円(88.4%)の増、医業外収益 407,744 千円(33.5%)の減で、収益合計では 374,386 千円(7.5%)の減となっている。

増減の主なものは、入院収益 131,735 千円(6.6%)、他会計負担金 35,766 千円(11.9%)、その他医業外収益 19,684 千円(53.9%)の増、外来収益 93,558 千円(6.4%)、その他医業収益 7,738 千円(3.3%)、補助金 466,396 千円(60.8%)の減となっている。

(2) 事業費用

事業費用は、医業費用 4,593,294 千円(構成比率 95.4%)、医業外費用 95,488 千円(同 2.0%)、看護学院費用 115,679 千円(同 2.4%)、特別損失 10,296 千円(同 0.2%)である。

前年度に比べ、医業費用 11,767 千円(0.3%)、看護学院費用 1,413 千円(1.2%)、の増、医業外費用 7,328 千円(7.1%)、特別損失 3,040 千円(22.8%)の減で、費用合計では 2,812 千円(0.1%)の増となっている。

増減の主なものは、給与費 5,204 千円(0.2%)、経費 29,777 千円(3.3%)の増、材料費 27,827 千円(3.6%)、支払利息及び企業債取扱諸費 7,328 千円(7.1%)の減となっている。

4. 財政状況 (資料 6･7･8 参照)

流動資産 1,465,034 千円と流動負債 1,048,350 千円の割合で短期負債の支払能力を表す流動比率は 139.7%で、前年度に比べ 3.8 ポイント減少し、運転資金も前年度に比べ 20,695 千円減少している。

また、健全化法等による資金不足は発生していない。

貸 借 対 照 表

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固　定　資　産	5,038,412,239	固　定　負　債	4,813,895,218
流　動　資　産	1,465,034,175	流　動　負　債	1,048,350,249
		繰　延　収　益	157,711,826
		資　本　金	8,647,520,253
		剰　余　金	△8,164,031,132
合　計	6,503,446,414	合　計	6,503,446,414

運転資金及び資金不足額確認表

（単位：円）

科目＼区分	令和５年度	令和４年度	増減額
流動資産　(A)	1,465,034,175	1,442,529,789	22,504,386
・現金預金	679,774,249	306,024,483	373,749,766
・未収金	736,323,755	1,090,926,441	△354,602,686
・貯蔵品	48,912,411	45,555,105	3,357,306
・前払費用	23,760	23,760	0
流動負債　(B)	1,048,350,249	1,005,150,394	43,199,855
・企業債	627,117,444	623,068,569	4,048,875
・短期リース債務	0	3,688,002	（皆減）
・未払金	232,605,682	188,411,751	44,193,931
・引当金	165,463,205	161,928,056	3,535,149
・その他流動負債	23,163,918	28,054,016	△4,890,098
運転資金　(A)-(B)	416,683,926	437,379,395	△20,695,469
算入対象からの除外等の措置(C)	586,825,444	577,022,569	9,802,875
除外等の措置後の流動負債 (B)-(C)＝(D)	461,524,805	428,127,825	33,396,980
資金不足額　(D)-(A)＝(E)	△1,003,509,370	△1,014,401,964	10,892,594

※平成 26 年の地方公営企業会計制度改正（会計基準の見直し）により、翌年度償還の企業債等は算入対象から除外措置あり。（E）がマイナスのときは、健全化法等による資金不足が発生してないことを示す。

(1) 資産勘定

資産の総額は 6,503,446 千円で、前年度に比べ 189,751 千円（2.8％）減となっている。

ア. 固定資産

固定資産は 5,038,412 千円で、前年度に比べ 212,255 千円（4.0％）減となっており、これは、投資が 7,709 千円（7.8％）の増、有形固定資産が 219,964 千円（4.3％）の減となったためである。

イ. 流動資産

流動資産は 1,465,034 千円で、前年度に比べ 22,504 千円（1.6％）増となっており、これは主に現金預金が 373,750 千円（122.1％）の増、未収金が 354,603 千円（32.5％）の減となったためである。

(2) 負債勘定

負債の総額は 6,019,957 千円で、前年度に比べ 429,077 千円（6.7％）減となっている。

ア. 固定負債

固定負債は、4,813,895 千円で、前年度に比べ 460,917 千円（8.7％）減となっており、これは、企業債が 460,917 千円（8.7％）の減となったためである。

イ. 流動負債

流動負債は 1,048,350 千円で、前年度に比べ 43,200 千円（4.3％）増となっており、これは、企業債 4,049 千円（0.6％）、未払金 44,194 千円（23.5％）、引当金が 3,535 千円（2.2％）の増、短期リース債務 3,688 千円（皆減）、その他流動負債が 4,890 千円（17.4％）の減となったためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 157,712 千円で、前年度に比べ 11,360 千円（6.7％）減となっており、これは、長期前受金 689 千円（0.2％）の増に対し、減価償却見合分を長期前受金戻入として 12,049 千円（9.5％）収益化し、その額を長期前受金収益化累計額に加算しているためである。

（3） 資本勘定

資本の総額は 483,489 千円で、前年度に比べ 239,327 千円（98.0％）改善している。

ア. 資本金

資本金は 8,647,520 千円で、前年度に比べ 399,604 千円（4.8％）増となっている。

イ. 剰余金

剰余金は△8,164,031 千円で、前年度に比べ 160,277 千円（2.0％）減となっており、これは、資本剰余金 896,774 千円が前年度に比べ 22,211 千円（2.5％）増となったが、利益剰余金が△9,060,805 千円で当年度純損失の発生により 182,488 千円（2.1％）の減となったためである。

5. 審 査 意 見

令和5年度の病院事業の概要は、年間延入院患者数を前年度と比較すると、15.2％増加し 48,861 人、1日平均では 18 人増加し 134 人、病床利用率は 8.6 ポイント増加し 65.8％であった。年間延外来患者数を前年度と比較すると、4.4％減少し 116,994 人、1日平均では 22 人減少し 482 人であった。

経営状況は、事業収益が 4,632,269 千円で、前年度に比べ 374,386 千円、7.5％減少した。これは、入院患者の増により入院収益は 131,735 千円、6.6％増加したが、外来収益は、発熱外来の患者が減少したこと、またそれらに要していた検査料等も減少したことなどにより、93,558 千円、6.4％減少したことによるものである。

事業費用は 4,814,757 千円で、前年度に比べ 2,812 千円、0.1％増加した。これは、発熱外来受診者の減により材料費等は減少したが、職員増による給与費や医療機器の緊急修繕、物価上昇などにより増加したことによるものである。

これらの結果、損益計算書において令和元年度以来となる純損失 182,488 千円を計上し、前年度繰越欠損金 8,878,317 千円と合わせ、当年度未処理欠損金は 9,060,805 千円となっている。

令和2年に国内で初めて新型コロナウイルス感染症が確認されて以降、市立病院においては、北空知2次医療圏域（妹背牛町・秩父別町・北竜町・沼田町・深川市）の中核病院として、また第2種感染症指定医療機関として、感染症対策を行いながら診療業務を実施し、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行となった以降も、発熱外来を継続するなど、圏域住民が快適で安心して医療を受けられる療養環境の創出に努めている。コロナ禍においては、一般患者の入院制限を行う中、国や北海道の指示の下、感染状況に対応した感染症病床を設け、国や北海道の補助金等により経常収支比率が 100%を超えていたが、令和 5 年度は各種補助金の終了により、健全経営の水準とされる 100%を下回っており、今後の病院事業の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響がなくても地域の人口減少などにより厳しい状況が見込まれる。

このような中にあって令和5年度は、総合診療科の外来診療を開始し、圏域内で必要とされる医療機能や需要に応え、地域の医療機関・施設との連携を強化する取組を進めたほか、医療の需要や環境が変化していく中、地域住民に信頼される安定した医療を提供していくため「深川市立病院経営強化プラン」を令和5年度から 10 年計画で策定している。同プランの目標達成に向けて課題を整理しつつ、医療圏域の中核病院として、また地域住民に良質な医療が提供できる医療機関としての使命を果たすべく医師の確保、患者サービスの向上などに取り組み、医療水準の向上により一層貢献することを期待する。

資料1-①

収益的収支予算執行状況

収　入

科目	区分	予算現額 当初予算額(円)	補正予算額(円)	合計(円)	構成比率(%)	決算額 金額(円)	構成比率(%)	対予算増減(円)	執行率(%)	備考
医業収益	入院収益	2,412,855,000	△ 250,000,000	2,162,855,000	46.3	2,123,670,085	45.7	△ 39,184,915	98.2	
	外来収益	1,369,305,000	△ 8,000,000	1,361,305,000	29.1	1,358,489,370	29.2	△ 2,815,630	99.8	
	その他医業収益	257,876,000	△ 24,415,000	233,461,000	5.0	237,125,359	5.1	3,664,359	101.6	
	小計	4,040,036,000	△ 282,415,000	3,757,621,000	80.4	3,719,284,814	80.0	△ 38,336,186	99.0	
医業外収益	補助金	5,028,000	285,153,000	290,181,000	6.2	301,292,000	6.5	11,111,000	103.8	
	他会計補助金	91,859,000	10,075,000	101,934,000	2.2	101,169,461	2.2	△ 764,539	99.2	
	他会計負担金	283,880,000	53,964,000	337,844,000	7.2	337,348,317	7.3	△ 495,683	99.9	
	受取利息配当金	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
	長期前受金戻入	12,045,000	0	12,045,000	0.3	12,048,697	0.3	3,697	100.0	
	その他医業外収益	31,068,000	22,201,000	53,269,000	1.1	58,213,586	1.2	4,944,586	109.3	
	小計	423,881,000	371,393,000	795,274,000	17.0	810,072,061	17.5	14,798,061	101.9	
看護学院収益	受験料収益	1,500,000	0	1,500,000	0.0	1,215,000	0.0	△ 285,000	81.0	
	授業料収益	22,036,000	0	22,036,000	0.5	22,024,600	0.5	△ 11,400	99.9	
	入学金収益	783,000	0	783,000	0.0	1,316,500	0.0	533,500	168.1	
	負担金	100,000,000	△ 500,000	99,500,000	2.1	91,673,064	2.0	△ 7,826,936	92.1	
	雑収益	46,000	0	46,000	0.0	124,665	0.0	78,665	271.0	
	小計	124,365,000	△ 500,000	123,865,000	2.6	116,353,829	2.5	△ 7,511,171	93.9	
特別利益		2,000	0	2,000	0.0	47,224	0.0	45,224	2,361.2	
合計		4,588,284,000	88,478,000	4,676,762,000	100.0	4,645,757,928	100.0	△ 31,004,072	99.3	

資料1-②

収 益 的 収 支 予 算 執 行 状 況

支　出

科目	区分	予算現額 当初予算額(円)	予算現額 補正予算額(円)	予算現額 予備費支出及び流用増減額(円)	予算現額 繰越額(円)	予算現額 合計(円)	予算現額 構成比率(%)	決算額 金額(円)	決算額 構成比率(%)	不用額(円)	執行率(%)	備考
医業費用	給与費	2,654,374,000	△ 85,000,000			2,569,374,000	51.8	2,511,543,303	52.1	57,830,697	97.7	
	材料費	765,530,000	0			765,530,000	15.4	751,874,488	15.6	13,655,512	98.2	
	経費	945,413,000	25,753,000	△ 330,390		970,835,610	19.6	921,325,417	19.1	49,510,193	94.9	
	減価償却費	391,348,000	1,125,000			392,473,000	7.9	392,470,231	8.2	2,769	100.0	
	資産減耗費	5,467,000	363,000			5,830,000	0.1	5,650,680	0.1	179,320	96.9	
	研究研修費	22,562,000	△ 4,000,000			18,562,000	0.4	15,530,407	0.3	3,031,593	83.7	
	公務災害補償費	1,000	0			1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	
	小計	4,784,695,000	△ 61,759,000	△ 330,390	0	4,722,605,610	95.2	4,598,394,526	95.4	124,211,084	97.4	
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	95,371,000	0	330,390		95,701,390	1.9	95,488,388	2.0	213,002	99.8	
	雑損失	1,000	0			1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	
	消費税及び地方消費税	9,000,000	0			9,000,000	0.2	0	0.0	9,000,000	0.0	
	小計	104,372,000	0	330,390	0	104,702,390	2.1	95,488,388	2.0	9,214,002	91.2	
看護学院費用	給与費	98,780,000	0			98,780,000	2.0	93,314,357	1.9	5,465,643	94.5	
	経費	23,514,000	0			23,514,000	0.5	20,446,004	0.4	3,067,996	87.0	
	研修費	2,628,000	0			2,628,000	0.0	1,971,856	0.1	656,144	75.0	
	小計	124,922,000	0	0	0	124,922,000	2.5	115,732,217	2.4	9,189,783	92.6	
特別損失		10,480,000	0			10,480,000	0.2	10,295,703	0.2	184,297	98.2	
予備費		500,000	0			500,000	0.0	0	0.0	500,000	0.0	
合計		5,024,969,000	△ 61,759,000	0	0	4,963,210,000	100.0	4,819,910,834	100.0	143,299,166	97.1	

資料2

資本的収支予算執行状況

収　入

区分 科目	予算現額 当初予算額（円）	補正予算額（円）	繰越額に係る財源充当額（円）	合計（円）	構成比率（%）	決算額 金額（円）	構成比率（%）	対予算増減（円）	執行率（%）	備考
企業債	160,200,000	10,800,000	0	171,000,000	29.8	166,200,000	28.1	△ 4,800,000	97.2	
出資金	402,596,000	△ 2,712,000	0	399,884,000	69.8	399,603,960	67.7	△ 280,040	99.9	
固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
貸付金収入	1,120,000	531,000	0	1,651,000	0.3	1,651,000	0.3	0	100.0	
寄附金	1,000	0	0	1,000	0.0	22,211,000	3.8	22,210,000	2,221,100.0	
補助金	0	698,000	0	698,000	0.1	689,000	0.1	△ 9,000	98.7	
合計	563,918,000	9,317,000	0	573,235,000	100.0	590,354,960	100.0	17,119,960	103.0	

支　出

（単位：円）

区分 科目	予算現額 当初予算額（円）	補正予算額（円）	繰越額（円）	合計（円）	構成比率（%）	決算額 金額（円）	構成比率（%）	翌年度繰越額（円）	不用額（円）	執行率（%）	備考
建設改良費	175,470,000	10,800,000	0	186,270,000	22.4	179,376,592	21.8	0	6,893,408	96.3	
企業債償還金	623,069,000	0	0	623,069,000	75.0	623,068,568	75.8	0	432	100.0	
貸付金	28,320,000	△ 7,080,000	0	21,240,000	2.6	19,440,000	2.4	0	1,800,000	91.5	
合計	826,859,000	3,720,000	0	830,579,000	100.0	821,885,160	100.0	0	8,693,840	99.0	

資料3

損 益 計 算 書 比 較

科目		区分	令和５年度 金額（円）	構成比率（%）	令和４年度 金額（円）	構成比率（%）	比較（円）	増減率（%）
医業収支	医業収益		3,707,774,287	80.0	3,677,335,080	73.5	30,439,207	0.8
		入院収益	2,123,657,966	45.8	1,991,922,660	39.8	131,735,306	6.6
		外来収益	1,358,138,024	29.3	1,451,696,312	29.0	△ 93,558,288	△ 6.4
		その他医業収益	225,978,297	4.9	233,716,108	4.7	△ 7,737,811	△ 3.3
	医業費用		4,593,293,940	95.4	4,581,527,122	95.2	11,766,818	0.3
		給与費	2,511,524,231	52.2	2,506,319,936	52.1	5,204,295	0.2
		材料費	749,342,259	15.6	777,169,091	16.1	△ 27,826,832	△ 3.6
		経費	918,827,817	19.1	889,050,653	18.5	29,777,164	3.3
		減価償却費	392,470,231	8.1	390,192,694	8.1	2,277,537	0.6
		資産減耗費	5,650,680	0.1	5,477,911	0.1	172,769	3.2
		研究研修費	15,478,722	0.3	13,316,837	0.3	2,161,885	16.2
		公務災害補償費	0	−	0	−	0	−
	医業利益・損失		△ 885,519,653		△ 904,192,042		18,672,389	
医業外収支	医業外収益		808,096,605	17.5	1,215,840,521	24.2	△ 407,743,916	△ 33.5
		補助金	301,292,000	6.5	767,688,250	15.3	△ 466,396,250	△ 60.8
		他会計補助金	101,169,461	2.2	102,654,900	2.1	△ 1,485,439	△ 1.4
		他会計負担金	337,348,317	7.3	301,582,526	6.0	35,765,791	11.9
		長期前受金戻入	12,048,697	0.3	7,361,171	0.1	4,687,526	63.7
		その他医業外収益	56,238,130	1.2	36,553,674	0.7	19,684,456	53.9
	医業外費用		95,488,388	2.0	102,816,556	2.1	△ 7,328,168	△ 7.1
		支払利息及び企業債取扱諸費	95,488,388	2.0	102,816,556	2.1	△ 7,328,168	△ 7.1
	医業外利益・損失		712,608,217		1,113,023,965		△ 400,415,748	
学院収支	看護学院収益		116,351,312	2.5	113,454,468	2.3	2,896,844	2.6
	看護学院費用		115,679,385	2.4	114,265,949	2.4	1,413,436	1.2
	学院利益・損失		671,927		△ 811,481		1,483,408	
特別利益			47,224	0.0	25,065	0.0	22,159	88.4
特別損失			10,295,703	0.2	13,335,973	0.3	△ 3,040,270	△ 22.8
事業収益			4,632,269,428	100.0	5,006,655,134	100.0	△ 374,385,706	△ 7.5
事業費用			4,814,757,416	100.0	4,811,945,600	100.0	2,811,816	0.1
当年度純利益（△純損失）			△ 182,487,988		194,709,534		△ 377,197,522	△ 193.7
前年度繰越欠損金（△）			△ 8,878,317,139		△ 9,073,026,673		194,709,534	△ 2.1
当年度未処理欠損金（△）			△ 9,060,805,127		△ 8,878,317,139		△ 182,487,988	2.1

資料4

事　業　実　績　比　較

項目		区分	事業実績 令和5年度	令和4年度	令和3年度
年間延患者数	入院	A	48,861人	42,408人	49,915人
	外来	B	116,994人	122,388人	112,602人
	計	C	165,855人	164,796人	162,517人
病床数		D	203床	203床	203床
入院診療日数		E	366日	365日	365日
外来診療日数		F	243日	243日	242日
病床利用率		A/(D×E)×100	66%	57%	67%
1日平均患者数	入院	A/E＝G	134人	116人	137人
	外来	B/F＝H	482人	504人	465人
	計		615人	620人	602人
医師1人1日当たり患者数	入院	G/K	5人	5人	7人
	外来	H/K	19人	23人	22人
	計		24人	28人	29人
医業収益	入院		2,123,657,966円	1,991,922,660円	2,250,072,664円
	外来		1,358,138,024円	1,451,696,312円	1,319,142,215円
	その他		225,978,297円	233,716,108円	258,305,011円
	計	I	3,707,774,287円	3,677,335,080円	3,827,519,890円
患者1人当たり医業収益		I/C	22,356円	22,314円	23,552円
医業費用		J	4,593,293,940円	4,581,527,122円	4,484,593,633円
患者1人当たり医業費用		J/C	27,695円	27,801円	27,595円
医師数		K	26人	22人	21人

資料5

事業費用使途別比較

科目＼区分		令和5年度 金額（円）	令和5年度 構成比率（%）	令和4年度 金額（円）	令和4年度 構成比率（%）	比較（円）	増減率（%）
給与費	給料	1,055,893,492	21.9	1,041,040,836	21.6	14,852,656	1.4
	手当	797,353,261	16.6	771,602,502	16.0	25,750,759	3.3
	報酬	203,657,429	4.2	169,616,029	3.5	34,041,400	20.1
	福利費	454,620,049	9.4	524,060,569	10.9	△ 69,440,520	△ 13.3
	小計	2,511,524,231	52.1	2,506,319,936	52.0	5,204,295	0.2
材料費	薬品費	560,937,342	11.6	599,564,708	12.5	△ 38,627,366	△ 6.4
	診療材料費	185,763,999	3.9	174,316,515	3.6	11,447,484	6.6
	その他	2,640,918	0.1	3,287,868	0.1	△ 646,950	△ 19.7
	小計	749,342,259	15.6	777,169,091	16.2	△ 27,826,832	△ 3.6
経費		918,827,817	19.1	889,050,653	18.5	29,777,164	3.3
減価償却費		392,470,231	8.2	390,192,694	8.1	2,277,537	0.6
資産減耗費		5,650,680	0.1	5,477,911	0.1	172,769	3.2
研究研修費		15,478,722	0.3	13,316,837	0.3	2,161,885	16.2
公務災害補償費		0	−	0	−	0	−
支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	95,476,390	2.0	102,787,672	2.1	△ 7,311,282	△ 7.1
	一時借入金利息	6,640	0.0	11,997	0.0	△ 5,357	△ 44.7
	その他支払利息	5,358	0.0	16,887	0.0	△ 11,529	△ 68.3
	小計	95,488,388	2.0	102,816,556	2.1	△ 7,328,168	△ 7.1
看護学院費用		115,679,385	2.4	114,265,949	2.4	1,413,436	1.2
特別損失	修学資金貸付金償還免除	10,080,000	0.2	13,272,000	0.3	△ 3,192,000	△ 24.1
	過年度損益修正損	215,703	0.0	63,973	0.0	151,730	237.2
	小計	10,295,703	0.2	13,335,973	0.3	△ 3,040,270	△ 22.8
合計		4,814,757,416	100.0	4,811,945,600	100.0	2,811,816	0.1

資料6

貸借対照表比較

科目＼区分	令和5年度 金額（円）	令和5年度 構成比率（%）	令和4年度 金額（円）	令和4年度 構成比率（%）	比較（円）	増減率（%）
1.固定資産	5,038,412,239	77.4	5,250,666,938	78.4	△ 212,254,699	△ 4.0
有形固定資産	4,929,712,259	75.8	5,149,675,958	76.9	△ 219,963,699	△ 4.3
土地	127,701,706	2.0	127,701,706	1.9	0	0.0
建物	3,570,288,645	54.9	3,705,160,746	55.4	△ 134,872,101	△ 3.6
構築物	303,783,771	4.7	316,827,177	4.7	△ 13,043,406	△ 4.1
器械備品	912,979,611	14.0	981,017,228	14.7	△ 68,037,617	△ 6.9
車両	2,363,866	0.0	3,140,535	0.0	△ 776,669	△ 24.7
リース資産	12,594,660	0.2	15,828,566	0.2	△ 3,233,906	△ 20.4
無形固定資産	1,863,010	0.0	1,863,010	0.0	0	0.0
電話加入権	1,863,010	0.0	1,863,010	0.0	0	0.0
投資	106,836,970	1.6	99,127,970	1.5	7,709,000	7.8
長期貸付金	106,836,970	1.6	99,127,970	1.5	7,709,000	7.8
2.流動資産	1,465,034,175	22.6	1,442,529,789	21.6	22,504,386	1.6
現金預金	679,774,249	10.5	306,024,483	4.6	373,749,766	122.1
未収金	736,323,755	11.3	1,090,926,441	16.3	△ 354,602,686	△ 32.5
貯蔵品	48,912,411	0.8	45,555,105	0.7	3,357,306	7.4
前払費用	23,760	0.0	23,760	0.0	0	0.0
資産合計	6,503,446,414	100.0	6,693,196,727	100.0	△ 189,750,313	△ 2.8
3.固定負債	4,813,895,218	74.0	5,274,812,661	78.8	△ 460,917,443	△ 8.7
企業債	4,813,895,218	74.0	5,274,812,661	78.8	△ 460,917,443	△ 8.7
4.流動負債	1,048,350,249	16.1	1,005,150,394	15.0	43,199,855	4.3
企業債	627,117,444	9.6	623,068,569	9.3	4,048,875	0.6
短期リース債務	0	－	3,688,002	0.1	△ 3,688,002	（皆減）
未払金	232,605,682	3.6	188,411,751	2.8	44,193,931	23.5
引当金	165,463,205	2.5	161,928,056	2.4	3,535,149	2.2
その他流動負債	23,163,918	0.4	28,054,016	0.4	△ 4,890,098	△ 17.4
5.繰延収益	157,711,826	2.4	169,071,523	2.5	△ 11,359,697	△ 6.7
長期前受金	297,243,978	4.5	296,554,978	4.4	689,000	0.2
長期前受金収益化累計額	△ 139,532,152	△ 2.1	△ 127,483,455	△ 1.9	△ 12,048,697	9.5
負債合計	6,019,957,293	92.5	6,449,034,578	96.3	△ 429,077,285	△ 6.7
6.資本金	8,647,520,253	133.0	8,247,916,293	123.2	399,603,960	4.8
7.剰余金	△ 8,164,031,132	△ 125.5	△ 8,003,754,144	△ 119.5	△ 160,276,988	2.0
資本剰余金	896,773,995	13.8	874,562,995	13.1	22,211,000	2.5
利益剰余金	△ 9,060,805,127	△ 139.3	△ 8,878,317,139	△ 132.6	△ 182,487,988	2.1
資本合計	483,489,121	7.5	244,162,149	3.6	239,326,972	98.0
負債・資本合計	6,503,446,414	100.0	6,693,196,727	100.0	△ 189,750,313	△ 2.8

※ 利益剰余金の△は欠損金を表す。

キャッシュ・フロー計算書比較

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

区　分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比 較 (A)－(B)
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益(△は損失)	△ 182,487,988	194,709,534	△ 377,197,522
② 減価償却費	392,470,231	390,192,694	2,277,537
③ 資産減耗費(固定資産除却費)	2,595,724	2,148,424	447,300
④ 修学資金貸付金償還免除	10,080,000	13,272,000	△ 3,192,000
⑤ 引当金(貸倒、賞与、法定福利費)の増減額(△は減少)	3,080,814	2,629,405	451,409
⑥ その他特別損失(貸倒損失)	0	0	0
⑦ 長期前受金戻入額	△ 12,048,697	△ 7,361,171	△ 4,687,526
⑧ 支払利息	95,488,388	102,816,556	△ 7,328,168
⑨ 有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
⑩ 未収金の増減額(△は増加)	355,057,021	△ 319,315,552	674,372,573
⑪ 未払金の増減額(△は減少)	44,193,931	1,694,788	42,499,143
⑫ 貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 3,357,306	△ 713,309	△ 2,643,997
⑬ 前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
⑭ その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 8,578,100	△ 5,094,709	△ 3,483,391
⑮ 寄附金による収入	22,211,000	4,651,500	17,559,500
小 計 (①～⑮)	718,705,018	379,630,160	339,074,858
⑯ 利息の支払額	△ 95,488,388	△ 102,816,556	7,328,168
合 計	623,216,630	276,813,604	346,403,026
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 175,102,256	△ 181,654,356	6,552,100
② 固定資産売却による収入	0	0	0
③ 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,519,975	7,813,760	△ 1,293,785
④ 国又は道補助金による収入	689,000	31,431,000	△ 30,742,000
⑤ 修学資金貸付による支出	△ 19,440,000	△ 25,360,000	5,920,000
⑥ 修学資金貸付金の償還による収入	1,651,000	3,260,000	△ 1,609,000
合 計	△ 185,682,281	△ 164,509,596	△ 21,172,685
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 一時借入れによる収入	400,000,000	1,200,000,000	△ 800,000,000
② 一時借入金の返済による支出	△ 400,000,000	△ 1,200,000,000	800,000,000
③ 長期借入金の返済による支出	0	△ 147,488,000	147,488,000
④ 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 623,068,568	△ 596,082,034	△ 26,986,534
⑤ 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	166,200,000	138,500,000	27,700,000
⑥ 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還に係る他会計出資金	393,083,985	375,519,853	17,564,132
合 計	△ 63,784,583	△ 229,550,181	165,765,598
4　資金増加(減少)額	373,749,766	△ 117,246,173	490,995,939
5　資金期首残高	306,024,483	423,270,656	△ 117,246,173
6　資金期末残高	679,774,249	306,024,483	373,749,766

[用語説明]

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減の流れを見るために、業務活動・投資活動・財務活動に区分して表したものである。各活動の合計はプラスとなり、資金期末残高は前年度に比べ373,750千円増加し、679,774千円となっている。

◎業務活動によるキャッシュ・フロー・・・主たる営業活動に関する資金及び投資・財務活動以外の資金の増減である。
◎投資活動によるキャッシュ・フロー・・・建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
◎財務活動によるキャッシュ・フロー・・・借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

資料8

財 務 分 析 に 関 す る 調

項目＼区分	算出基礎	比率(%) 5年度	4年度	3年度	説明
自己資本構成比率	繰延収益＋資本金＋剰余金 / 負債・資本合計 ×100	9.9	6.2	△ 2.9	総資本中自己資本が占める割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
固定資産構成比率	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100	77.5	78.4	81.5	総資産中固定資産が占める割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	139.7	143.5	110.4	短期負債の支払能力を表すもので、200％以上であることが望ましい。
経常収支比率	事業収益 / 事業費用 ×100	96.4	104.0	110.1	当期の事業収益と事業費用との割合で、事業活動の能率を表すもので、100％以上であることが望ましい。
医業収益対医業費用比率	医業収益 / 医業費用 ×100	80.7	80.3	85.3	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表すもので、100％以上であることが望ましい。
企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債元金償還金 / 当年度減価償却費 ×100	158.8	152.8	148.8	企業債元金償還金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
当座比率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100	135.1	139.0	106.4	短期負債の返済に必要な現金などによる支払能力を表すもので、100％以上であることが望ましい。
現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	64.8	30.4	37.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
医業収益に対する比率 企業債元金償還金	企業債元金償還金 / 医業収益 ×100	16.8	16.2	14.8	企業債元金償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
医業収益に対する比率 企業債利息	企業債利息 / 医業収益 ×100	2.6	2.8	2.9	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
医業収益に対する比率 企業債元利償還金	企業債元利償還金 / 医業収益 ×100	19.4	19.0	17.7	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
医業収益に対する比率 職員給与費	職員給与費 / 医業収益 ×100	67.7	68.2	63.7	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。